

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第78期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	帝国ピストンリング株式会社
【英訳名】	TEIKOKU PISTON RING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 山岡 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 小林 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	(03)5293-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 小林 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高 (百万円)	52,307	58,127	51,922	43,990	55,276
経常利益 (百万円)	5,849	7,137	2,245	2,842	7,943
当期純利益 (百万円)	2,751	3,884	1,103	1,682	4,646
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,545
純資産額 (百万円)	24,107	27,328	23,491	27,602	31,492
総資産額 (百万円)	68,782	71,302	78,424	78,155	75,383
1株当たり純資産額 (円)	643.32	706.10	610.26	680.59	782.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.81	111.23	31.59	48.16	132.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	78.76	111.21	31.59	-	132.86
自己資本比率 (%)	32.7	34.6	27.2	30.4	36.3
自己資本利益率 (%)	13.1	16.5	4.8	7.5	18.2
株価収益率 (倍)	13.0	7.6	8.7	14.5	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,653	7,715	4,528	8,070	9,209
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,404	5,468	6,185	3,031	3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,057	2,172	13,397	5,164	8,825
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,398	2,919	14,402	14,402	10,643
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,969 (175)	2,112 (180)	2,257 (180)	2,416 (294)	2,635 (410)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
売上高 (百万円)	43,991	45,311	40,423	32,445	40,457
経常利益 (百万円)	5,178	4,836	1,627	1,073	4,473
当期純利益 (百万円)	2,384	3,205	627	1,028	2,984
資本金 (百万円)	4,355	4,361	4,362	4,362	4,365
発行済株式総数 (千株)	35,531	35,551	35,553	35,553	35,561
純資産額 (百万円)	17,761	19,474	18,675	20,255	24,071
総資産額 (百万円)	50,900	52,032	62,035	61,712	58,946
1株当たり純資産額 (円)	508.44	556.75	533.39	578.57	687.65
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)(円)	14.00 (6.50)	18.00 (7.50)	13.50 (9.00)	8.00 (3.00)	18.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.29	91.77	17.97	29.45	85.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	68.24	91.75	17.97	-	85.33
自己資本比率 (%)	34.9	37.4	30.0	32.8	40.8
自己資本利益率 (%)	14.2	17.2	3.3	5.3	13.5
株価収益率 (倍)	15.0	9.2	15.4	23.8	9.0
配当性向 (%)	20.5	19.6	75.1	27.2	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	931 (78)	905 (73)	858 (84)	835 (63)	821 (89)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第77期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年12月	大阪において設立。主として航空機用、船舶用ピストンリングを製造。
昭和15年12月	長野県岡谷市に工場を新設。(現 長野工場)
昭和20年6月	戦災のため大阪工場を廃止。
昭和20年10月	民需に転換し、各種ピストンリング、シリンダスリーブ、シリンダライナ、グリッド、抵抗器、一般鋳物等を製造。
昭和35年1月	大阪工場を新設。船舶用中大型ライナの鍍金加工を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
昭和42年4月	テーピ販売(株)設立。
昭和45年6月	山形県寒河江市にテーピ工業(株)設立。シリンダライナを製造。
昭和51年12月	岐阜県可児工業団地に岐阜工場建設。
昭和56年12月	遠赤外線ヒータ「ウルトラ・サーモ」の開発に成功。
昭和57年6月	T p エアー式自動温度調節弁の開発に成功。
昭和57年12月	長野県岡谷市にテーピ興産(株)設立。
平成元年10月	資本金を29億5千万円に増資。
平成2年4月	テーピコーポレーションオブアメリカ社設立。
平成3年4月	テイコク ヨーロッパ社設立。
平成6年3月	資本金を33億8千万円に増資。
平成8年6月	T & N社、安慶活塞環廠(現 安慶環新集団有限公司)との合併で中国でのピストンリング製造、販売の安慶帝伯格茨活塞環有限公司を設立。
平成9年5月	T & N社、G I L社との合併でインドでのピストンリング製造、販売のゲッツェ テーピ(インディア)社(現 フェデラル・モーグルT P R(インディア)社)を設立。
平成11年8月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社を設立。
平成11年10月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成12年1月	安慶活塞環廠(現 安慶環新集団有限公司)、安慶帝伯格茨活塞環有限公司との合併で中国での焼結バルブシート製造・販売の安慶帝伯粉未冶金有限公司を設立。
平成12年5月	フェデラル・モーグル社との合併で英国でのピストンリング製造のフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社を設立。
平成12年12月	日本ピストンリング(株)とシリンダライナの素材の相互供給及びインドネシアにおけるピストンリング共同出資会社N Tピストンリング インドネシア社を設立。
平成12年12月	I S O 9001認証取得。
平成13年10月	フェデラル・モーグル社との合併で米国でのピストンリング製造、販売のユナイテッド ピストンリング社を設立。
平成13年12月	I S O 14001認証取得。
平成14年2月	アルミ製品の製造、販売のテーピアルテック(株)を子会社化。
平成14年6月	フェデラル・モーグル社との合併でドイツでのピストンリング製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社を設立。
平成14年5月	それに伴いフェデラル・モーグル テーピ サンダーランド社に関する合併事業を解消。 アート金属工業(株)、安慶環新集団有限公司との合併で中国でのピストン製造、販売の安慶雅徳帝伯活塞有限公司を設立。
平成14年7月	南京航海航標装備総廠との合併で中国での自動温度調節弁製造、販売の南京帝伯熱学有限公司を設立。
平成14年10月	柳成企業社との合併で韓国でのシリンダライナ製造、販売のY & Tパワーテック社を設立。
平成15年10月	安慶環新集団有限公司との合併で中国でのピストンリング等自動車エンジン部品販売の帝伯環新国際貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年11月	フェデラル・モーグルインベストメント社との合併でトルコでのシリンダライナ製造、販売のフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社を設立。
平成16年6月	I S O / T S 16949 : 2002認証取得。 本社を現所在地に移転。
平成16年7月	安慶帝伯格茨活塞環有限公司及び現地資本との合併で中国でのシリンダライナ製造、販売の安慶帝伯格茨缸套有限公司を設立。

平成16年 9月	通称社名「TPR」を制定。 当社長野工場内に技術センターを新設。
平成17年 1月	現地資本との合弁で中国でのピストンリング等の機械設備の設計、施行、管理の安慶安帝技益精機 有限公司を設立。
平成17年 2月	柳成企業社及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国でのピストンリング製造、販売の柳伯安麗 活塞環有限公司を設立。 マノヨント社及び現地みずほグループのコンサルティング会社との合弁でアセアン地域での当社 グループ製品の販売のTPRアシアンセールス（タイランド）社を設立。
平成18年 8月	ベトナムでのピストンリング製造のTPRベトナム社を設立。
平成18年 9月	大連鼎?特鋼製品有限公司及び安慶環新集团有限公司との合弁で中国での特殊合金材料加工製 造、販売の大連伯新特鋼製品有限公司を設立。
平成20年 2月	インドネシアでのピストンリング販売のTPRセールス インドネシア社を設立。
平成20年 3月	インドでのシリンダライナ製造、販売のTPRオートパーツMFG. インディア社を設立。
平成22年10月	ゴム製品製造、販売の(株)サンライトを子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社（うち海外15社）及び関連会社7社（うち海外6社）で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほかアルミ製品、遠赤外線機器製品等の製造、販売の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
日本	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、遠赤外線機器等）	当社、テーピ販売(株)、テーピ工業(株)、テーピ熱学(株)、テーピ興産(株)、(株)テーピプリメック、テーピアルテック(株)、江戸川特殊金属(株)、(株)サンライト、(株)テーピエンジニアリング、(株)テーピビジネス、ケーター自動車工業(株) (会社総数 12社)
アジア	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）、その他製品（陸船用内燃機関部品、遠赤外線機器等）	安慶帝伯粉末冶金有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、安慶安帝技益精機有限公司、三徠拓橡塑製品(上海)有限公司、TPRベトナム社、TPRアジアセールス(タイランド)社、TPRセールス インドネシア社、NTピストンリング インドネシア社、Y&Tパワーテック社、TPRオートパーツMFG. インドネシア社、フェデラル・モーグルTPR(インドネシア)社 (会社総数 15社)
北米	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	テーピコーポレーションオブアメリカ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社 (会社総数 3社)
その他	自動車関連製品（ピストンリング、シリンダライナ等）	テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナヨーロッパ社 (会社総数 3社)

(注) 1. テーピ販売(株)は、平成23年4月1日より、TPR商事(株)に社名を変更いたしました。

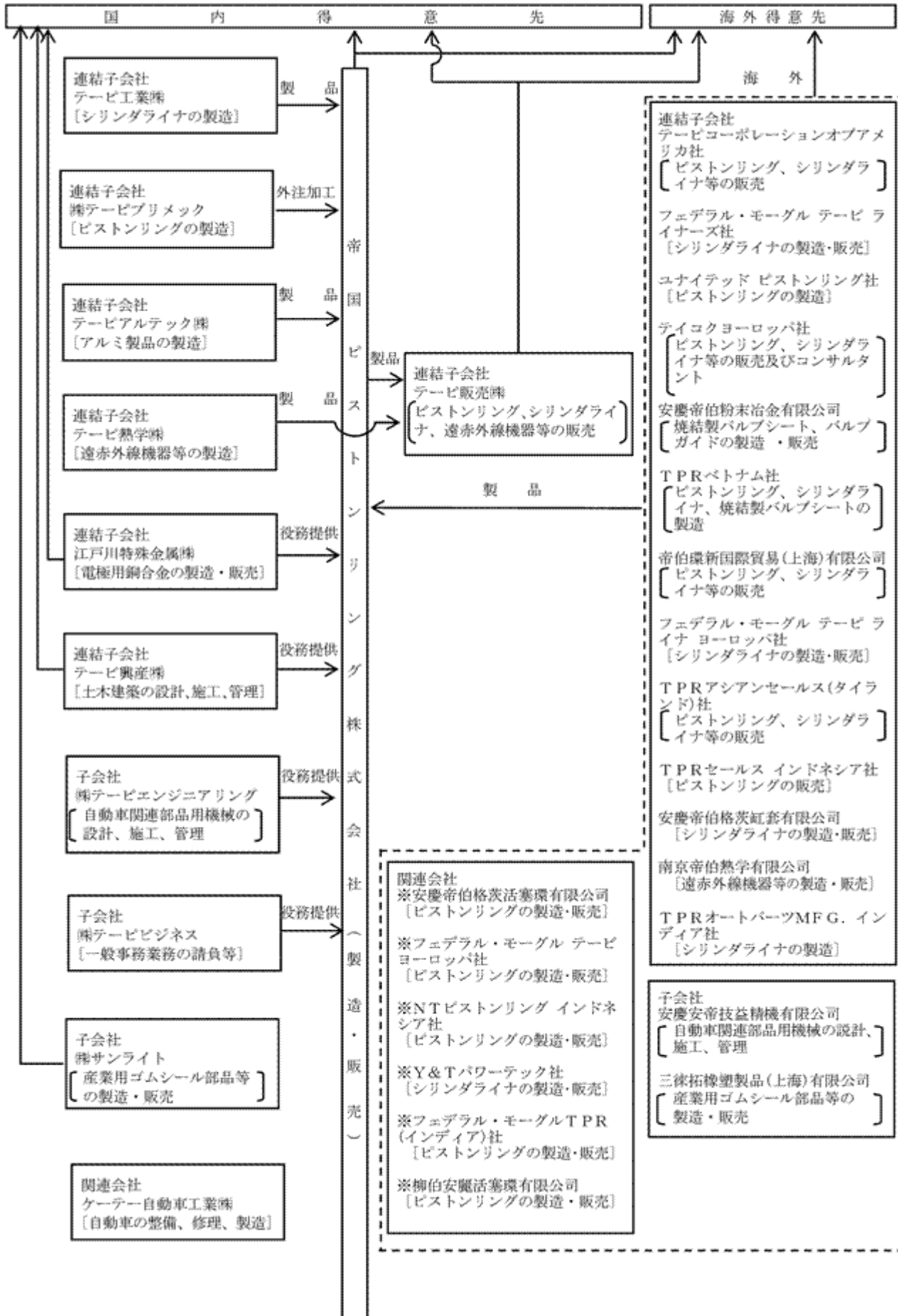
(注) 2. (株)サンライトは、平成23年4月1日より、TPRサンライト(株)に社名を変更いたしました。

(注) 3. 当社は、岡谷電機産業(株)と合弁会社TOCキャパシタ(株)を平成23年4月1日に設立いたしました。

(注) 4. 当社は、平成23年5月2日付でTPRエンブラ(株)の株式を取得いたしました。

(注) 5. 上記区分は、セグメントにおける区分と同一であります。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
テーピ工業(株) (注)3	山形県 寒河江市	205百万円	自動車関連 製品	100.0	6	当社の製品製造	土地の賃貸
テーピ販売(株)	東京都 新宿区	90百万円	自動車関連 製品及びそ の他製品	100.0	4	当社の製品販売	-
テーピ興産(株)	長野県 岡谷市	90百万円	その他製品	100.0	3	営繕工事	事務所の賃貸
(株)テーピブリメック	長野県 岡谷市	10百万円	自動車関連 製品及びそ の他製品	100.0	2	当社よりの資金 援助及び当社の 製造製造	建物・設備・土地 の賃貸
テーピ熱学(株)	大阪府 枚方市	90百万円	その他製品	100.0	4	当社よりの資金 援助	建物・土地の賃貸
テーピアルテック (株)	岡山県 津山市	100百万円	自動車関連 製品	100.0	4	当社よりの資金 援助及び当社の 製品製造	建物・土地の賃貸
江戸川特殊金属(株)	千葉県 佐倉市	75百万円	その他製品	100.0	4	当社よりの資金 援助	-
テーピコーポレー ションオブアメリ カ社	米国 イリノイ州	300千米ドル	自動車関連 製品	100.0	3	当社の製品販売	-
フェデラル・モー グル テーピ ライ ナーズ社 (注)2,3	米国 ミネソタ州	23百万米ドル	自動車関連 製品	53.9 (53.9)	2	当社よりの技術 支援	-
ユナイテッド ピ ストンリング社 (注)2,3	米国 ウィスコン シン州	21百万米ドル	自動車関連 製品	93.2 (93.2)	1	当社よりの技術 支援、設備及び製 品の購入	-
テイクコヨーロッ パ社	ドイツ デュッセル ドルフ	204千ユーロ	自動車関連 製品	100.0	2	当社よりの資金 援助	-
安慶帝伯粉末冶金 有限公司 (注)3	中国 安徽省	49百万円	自動車関連 製品	55.0	2	当社よりの技術 支援及び原材料 の購入	-
T P R ベトナム社 (注)3	ベトナム ビンズ ン省	14百万米ドル	自動車関連 製品	100.0	3	当社よりの資金 援助及び当社の 製品製造	-
帝伯環新国際貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	4百万円	自動車関連 製品 その他製品	60.0	-	当社への製品販 売	-
フェデラル・モー グル テーピ ライ ナ ヨーロッパ社 (注)3	トルコ イスタン ブール	9百万トルコリ ラ	自動車関連 製品	50.0	-	当社よりの技術 支援、設備及び製 品の購入	-
T P R アシアン セールス(タイラ ンド)社	タイ バンコク	8百万バーツ	自動車関連 製品 その他製品	49.0	-	当社の製品販売	-
T P R セールスイ ンドネシア社	インドネシア ジャワ州	1,548百万ルピア	自動車関連 製品	100.0	1	当社の製品販売	-
安慶帝伯格茨缸套 有限公司 (注)3	中国 安徽省	184百万円	自動車関連 製品	48.12	2	当社よりの設備 の購入及び技術 支援	-

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
南京帝伯熱学有限公司	中国 江蘇省	5百万元	その他製品	59.97	-	当社よりの設備の購入及び技術支援	-
T P Rオートパーツ マニファクチャリング ディア社 (注) 3	インド ラジャスタン州	550百万ルピー	自動車関連製品	100.00	1	当社よりの設備の購入及び技術支援	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な製品	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引	設備の賃貸借
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国 安徽省	232百万元	自動車関連製品	35.7	2	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	-
フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 (注) 2	ドイツ ブア シャイド	33百万ユーロ	自動車関連製品	33.3 (33.3)	-	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	-
N Tピストンリング インドネシア社	インドネシア ジャワ州	26百万ドル	自動車関連製品	50.0	1	当社よりの技術支援及び当社の製品販売	-
Y & Tパワーテック社	韓国 忠清南 道燕岐郡南面 月山里	9,000百万ウォン	自動車関連製品	40.0	2	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売	-
フェデラル・モーグル T P R (インド)社	インド バン ガロール	200百万ルピー	自動車関連製品	24.5	1	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売	-
柳伯安麗活塞環有限公司	中国 河北省	89百万元	自動車関連製品	35.0	1	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備販売	-

(注) 1. 主要な製品の欄には、各関係会社の主要な製品の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. テーピ工業(株)、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、ユナイテッド ピストンリング社、T P Rベトナム社、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、T P Rオートパーツマニファクチャリング社は、特定子会社であります。

4. 上記関係会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,550	(161)
アジア	867	(247)
北米	175	(2)
その他	43	-
合計	2,635	(410)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
821 (89)	40.9	17.1	6,289,588

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、試用工、期間工)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 当社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に結成され、JAM労働組合に所属しております。

平成23年3月31日現在における組合員数は712人であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度を取り巻く経済環境は、新興国における高い経済成長に加え各国で実施された景気刺激策による内需の拡大等により回復基調で推移してきました。

当社グループが主として関連する自動車業界におきましても新興国の需要拡大、北米における需要回復を受けて、海外での生産台数は増加しました。日本においても年度前半のエコカー補助金などの政策により受注回復がみられましたが、後半に入り補助金制度の終了による需要の反動減、円高の進行と高止まり、震災による生産停止等により年度後半は生産台数が前年同月比マイナスに転じました。

このような環境の中で当企業グループは売上高の拡大、原価低減活動、固定費圧縮等を継続的に推進してまいりました結果、前年比増収増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりであります。

売上高	552億7千6百万円	(前年同期比 25.7%増)
営業利益	70億1千2百万円	(" 255.1%増)
経常利益	79億4千3百万円	(" 179.5%増)
当期純利益	46億4千6百万円	(" 176.1%増)

セグメントの業績概況は、次のとおりであります。

日本

エコカー購入補助金制度終了による反動や年後半の円高の影響があったものの、年間では安定した生産、販売を受けて、売上高は391億5百万円(前年同期比21.5%増)となりました。固定費圧縮の継続による損益分岐点の引き下げ効果と操業度効果により営業利益は44億1百万円(前年同期比3,453.2%増)となりました。

アジア

世界一の自動車販売を更新している中国をはじめ、成長著しいアジア市場により売上高は97億5千5百万円(前年同期比45.4%増)となりました。営業利益は22億2千3百万円(前年同期比54.6%増)となりました。

北米

市場が回復した北米市場での売上高は50億3千4百万円(前年同期比39.4%増)となりました。営業利益は3億7千6百万円(前年同期比575.2%増)となりました。

その他の地域

財政危機による市場回復の遅れ、円高が進行している欧州市場での売上高は13億8千万円(前年同期比6.5%減)となりました。営業利益は1億5千1百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して37億5千9百万円減少し、106億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億9百万円(前年同期比14.1%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が74億4千1百万円と増加した一方、前年同期と比較してたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39億7千3百万円(前年同期比31.1%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、88億2千5百万円(前年同期比70.9%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,468	120.1
アジア	6,375	176.9
北米	4,393	142.3
報告セグメント計	49,238	127.1
その他	491	143.5
合計	49,730	127.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	38,985	116.0	4,114	97.2
アジア	9,829	150.5	579	783.7
北米	5,480	143.2	901	198.1
報告セグメント計	54,296	123.5	5,595	117.5
その他	1,370	92.3	13	57.4
合計	55,667	122.5	5,609	117.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	39,105	121.5
アジア	9,755	145.4
北米	5,034	139.4
報告セグメント計	53,895	126.8
その他	1,380	93.5
合計	55,276	125.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	14,104	32.1	13,864	25.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の世界への提供を通じて、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング、シリンダライナを中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周鋳肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンでクオリティの高い地球社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2012年3月期を最終年度とする中期経営計画「11中計」の第二年度を終了いたしました。次期最終年度もその基本戦略に変更はなく、「11中計」の目指す姿「技術力（Technology）、情熱（Passion）、信頼（Reliance）をもって、環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くTPRグループの実現」達成に向けて邁進し、株主価値の増大を図ってまいります。

「11中計」の基本戦略は次のとおりであります。

最高品質チャレンジ活動によるグループ経営体制の強化による

グローバルな事業拡大

グローバルな事業革新

グローバルマネジメント体制の構築

(4) 当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。もっとも、当社の株主の在り方について当社は、金融商品取引所への上場により株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えておりますので、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものと考えています。

したがって、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主が買付の条件等について検討したり、当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものもあります。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの目的

本プランは、上記に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。

また、本プランを運用するにあたっては、当社は、当社株式に対する大規模買付を行う際には、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、大規模な買付行為を行う者と交渉を行うことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えています。そのため、当社は、本プランにおいて大規模な買付行為を行う際の情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為がなされた場合の対応方針を含めた買収防衛策として、現プランの内容を一部変更し、本プランとして継続することといたしました。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を15%以上(注3)とすることを目的とする当社株券等(注4)の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が15%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。)及びその共同保有者(同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づく共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。)又は、
- (ii) 当社の株券等(同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。)の買付け等(同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。)を行う者及びその特別関係者(同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。)を意味します。

注2：議決権割合とは、

- (i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数(同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。)も加算するものとします。)又は、
- (ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合(同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。)の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権(同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。)及び発行済株式の総数(同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。)は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：当社が議決権割合15%以上を対象としている理由は、下記の通りです。

- (i) 株主総会における決議事項に関して、その定足数も考慮に入れた場合、当社発行済株式総数の15%以上の株券等を買付けられた時点で既に非常に大きな割合を占められること
- (ii) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則による関連会社の基準に、議決権割合の15%以上20%未満を所有することで重要な影響を与えうることが推測される事実の存在が含まれていることがあげられていること

注4：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項又は同法第27条の2第1項に規定する株券等を意味します。

独立委員会の設置

大規模買付ルールに従って一連の手続きが進行されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、現プランと同様に独立委員会規程に基づき、独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者(注)の中から選任します。現在の独立委員会委員である、社外取締役の鶴田六郎氏、社外監査役の澤田義博氏、同じく加藤文男氏、鈴木秀夫氏は、本プランへの継続後も引き続き独立委員会委員として就任する予定です。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で対抗措置の発動について決定することとします。独立委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することといたします。

なお、独立委員会の判断が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、必要に応じて独立した外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）等の助言を得ることができるものとします。

注：社外有識者とは、

経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする経験者、又はこれらに準ずる者をいいます。

大規模買付ルールの概要

() 大規模買付者による意向表明書の当社への事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出いただきます。

大規模買付者の名称、住所

設立準拠法

代表者の氏名

国内連絡先

提案する大規模買付行為の概要等

当社取締役会が、大規模買付者から意向表明書を受領した場合は、速やかにその旨及び必要に応じ、その内容について公表します。

() 大規模買付者からの必要情報の提供

当社は、上記()の意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当社取締役会に対して、株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために提供いただくべき必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者には、当該リストに従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出していただきます。本必要情報の一般的な項目は以下のとおりです。その具体的内容は大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、いずれの場合も株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な範囲に限定するものとします。

大規模買付者及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及び組合員（ファンドの場合）その他の構成員を含みます。）の詳細（名称、事業内容、経歴又は沿革、資本構成、財務内容等を含みます。）

大規模買付行為の目的、方法及び内容（大規模買付行為の対価の価額・種類、大規模買付行為の時期、関連する取引の仕組み、大規模買付行為の方法の適法性、大規模買付行為の実現可能性等を含みます。）

大規模買付行為の価格の算定根拠（算定の前提となる事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付行為に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容を含みます。）

大規模買付行為の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

大規模買付行為の完了後に想定している役員候補（当社及び当社グループ事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策及び配当政策等

大規模買付行為の完了後における当社の顧客、取引先、従業員その他の当社に係る利害関係者と当社及び当社グループとの関係に関する変更の有無及びその内容

当社取締役会は、大規模買付ルールの迅速な運用を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の期限を設定することがあります。ただし、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものとします。

当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な期限を定めた上で、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、本必要情報の全てが大規模買付者から提供されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送するとともにその旨を公表することとします。

また、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉等を打ち切り、後記()の当社取締役会による評価・検討を開始する場合があります。

当社取締役会に提供された本必要情報は、独立委員会に提出するとともに、株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を公表します。

() 当社取締役会による評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は、最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した外部専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

() 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見表明、又は代替案を提示することにより株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、例えば以下の()から()のいずれかに該当し、結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲内で、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

- () 真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行っている場合(いわゆるグリーンメーラーである場合)
- () 会社経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で株式の買収を行っている場合
- () 会社経営を支配した後に、当社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で株式の買収を行っている場合
- () 会社経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で株式の買収を行っている場合
- () 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付で当社の株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式の買付を行うことをいいます。)等の、株主の皆様判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様当社株式の売却を強要するおそれがあると判断された場合

- ()大規模買付者の提案する当社の株式の買付条件(買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容、違法性の有無、実現可能性等を含みますがこれに限りません。)が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不適切であると判断される場合
- ()大規模買付者による支配権獲得により、当社株主はもとより、顧客、従業員、地域社会その他の利害関係者との関係を破壊する等によって、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合
- ()大規模買付者による買付後経営方針等が不十分又は不適当であるため、当社事業の成長性・安定性が阻害され、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な支障をきたすおそれがあると判断される場合
- ()大規模買付者の経営陣又は主要株主に反社会的勢力と関係を有する者が含まれている場合等、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として著しく不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置として、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とすることや、新株予約権者に対して当社株式と引き換えに当社が新株予約権を取得する旨の取得条項をつける等、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

本プランにおいては、上記()大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、上記のとおり例外的に対抗措置を発動することについて判断する場合には、その判断の客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置発動の必要性、相当性を十分検討した上で上記()の取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置発動又は不発動について判断を行うものとし、

- ()大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、上記()で述べた対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとし、

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも本必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとし、

- ()対抗措置発動の停止等について

前記()又は()において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見又は勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。例えば、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う場合、当社取締役会において、無償割当が決議され、又は、無償割当が行われた後においても、大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行うなど対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を受けた上で、新株予約権の効力発生日の前日までの間は、新株予約権の無償割当を中止することとし、また、新株予約権の無償割当後においては、行使期間開始日の前日までの間は、当社による当該新株予約権の無償取得の方法により対抗措置発動の停止を行うことができるものとし、

このような対抗措置発動の停止等を行う場合は、法令及び当社が上場する金融商品取引所の上場規則等に従い、当該決定について適時・適切に開示します。

株主・投資家に与える影響等

() 大規模買付ルールが株主及び投資家の皆様に与える影響等

大規模買付ルールは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切なご判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

() 対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、上記に記載した対抗措置をとることがありますが、当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び当社が上場する金融商品取引所の上場規則等にしたがって、当該決定について適時・適切に開示します。

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。対抗措置の一つとして新株予約権の無償割当を行う場合は、割当期日における株主の皆様は、対価を払い込むことなく、その保有する株式数に応じて新株予約権が割当てられます。その後、当社が取得条項を付した当該新株予約権の取得の手続きを取る場合には、大規模買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による当該新株予約権の取得の対価として当社株式を受領するため格別の不利益は発生しません。なお、独立委員会の勧告を受けて、当社取締役会が当該新株予約権の発行の中止又は発行した新株予約権の無償取得（当社が新株予約権を無償で取得することにより、株主の皆様は新株予約権を失います。）を行う場合には、当社株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買等を行った株主又は投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

大規模買付者等については、大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。新プランの公表は、大規模買付者が大規模買付ルールに違反することがないようにあらかじめ注意を喚起するものです。

() 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

措置の一つとして新株予約権の無償割当を行う場合は、株主の皆様は引受けの申込みを要することなく新株予約権の割当てを受け、また当社が新株予約権の取得の手続きをとることにより、新株予約権の行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として当社株式を受領することになるため、申込みや払込み等の手続きは必要となりません。但し、この場合当社は、新株予約権の割当てを受ける株主の皆様に対し、別途ご自身が新株予約権者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面のご提出を求めることがあります。

これらの手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権の無償割当を行うことになった際に、法令及び当社が上場する金融商品取引所の上場規則等に基づき適時・適切に開示いたします。

本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止

本プランの有効期限は平成25年6月開催予定の第80回定時株主総会の終結時までとします。

本プランは、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

なお、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切な場合等、株主の皆様にも不利益を与えない場合には、必要に応じて独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

3) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記2) 「本プランの目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会における株主の皆様のご承認を条件としており、第77回定時株主総会において本プランに関する株主の皆様のご承認を頂いており、株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の合理的意思に依拠するものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動についての決定は、上記2) 「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」に記載のとおり、当社の業務執行から独立している委員で構成されている独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重した上でなされるものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されています。

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2) 「本プランの適用開始、有効期限、継続及び廃止」にて記載したとおり、本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される当社取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品等の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテープ工業㈱（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

(8) 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業契約

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
T&N INVESTMENT LTD.,UK 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨活塞環有限公司	35.7	平成8年4月1日	ピストンリングの製造及び販売
T&N INVESTMENT LTD.,UK GOETZE(INDIA)LTD	インド	FEDERAL-MOGUL TPR(INDIA) LIMITED フェデラル・モーグルTPR(インド)社	24.5	平成9年5月28日	ピストンリングの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL POWERTRAIN INC	米国	FEDERAL-MOGUL TP LINERS INC (フェデラル・モーグル テーピライナーズ社)	53.9	平成11年6月10日	シリンダライナの製造及び販売
安慶環新集团有限公司 安慶帝伯格茨活塞環有限公司	中国	安慶帝伯粉末冶金有限公司	55.0	平成11年12月27日	焼結製バルブシートの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL CORPORATION AND FEDERAL-MOGUL PISTON RING INC	米国	UNITED PISTON RING INC (ユナイテッドピストンリング社)	98.8	平成13年9月28日	ピストンリングの製造及び販売
日本ピストンリング(株)	インドネシア	PT NT PISTON RING INDONESIA (NTピストンリングインドネシア社)	50.0	平成13年3月30日	ピストンリングの製造及び販売
アート金属工業(株) 安慶環新集团有限公司	中国	安慶雅德帝伯活塞有限公司	15.0	平成14年5月28日	ピストンの製造及び販売
南京航海航標裝備総廠	中国	南京帝伯熱学有限公司	60.0	平成14年7月10日	自動温度調節弁等の製造及び販売
柳成企業社	韓国	Y&T POWER TECH.,INC (Y&Tパワーテック社)	40.0	平成14年10月1日	シリンダライナの製造及び販売
FEDERAL-MOGUL BURSCHIED GmbH	ドイツ	FEDERAL-MOGUL TP EUROPE GmbH & Co KG. (フェデラル・モーグル テーピヨーロッパ社)	33.3	平成14年10月29日	ピストンリングの製造及び販売
安慶環新集团有限公司	中国	帝伯環新国際貿易(上海)有限公司	60.0	平成15年9月5日	ピストンリング・シリンダライナ等の販売
FEDERAL-MOGUL INVESTMENT,LTD	トルコ	FEDERAL-MOGUL TP LINER EUROPE OTOMOTIV LTD.STI. (フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社)	50.0	平成15年10月9日	シリンダライナの製造及び販売
安慶帝伯格茨活塞環有限公司 安慶環新集团有限公司	中国	安慶帝伯格茨缸套有限公司	48.1	平成16年7月13日	シリンダライナの製造及び販売

相手先名	国名	合併会社名	出資比率 (%)	契約年月日	契約の内容
安慶環新集团有限公司	中国	安慶安帝技益精機有限公司	60.0	平成17年1月10日	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理
柳成企業社 安慶環新集团有限公司	中国	柳伯安麗活塞環有限公司	35.0	平成17年2月23日	ピストンリングの製造及び販売
Manoyontchai Co.,Ltd. MHCB Consulting(Thailand) Ltd.	タイ	TPR ASIAN SALES(THAILAND)LTD. (T P R アシアンセールス(タイランド)社)	49.0	平成17年2月28日	ピストンリング、シリンダライナ等の販売
岡谷電機産業(株)	日本	T O C キャパシタ株式会社	50.0	平成23年3月28日	電気二重層キャパシタの開発

6【研究開発活動】

当社グループでは、「環境技術を極め、世界市場で勝ち抜くオンリーワン商品の創出」を主テーマとして研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発拠点は、報告セグメントとして「日本」に属する当社、長野工場であります。

当連結会計年度に発生した研究開発費は、主に日本において、1,863百万円であり、当社グループ合計では1,869百万円でした。

研究開発の中心となる、主力のパワートレイン部品は、業界トップを目指しエコカーの低燃費、低価格化と信頼性の両立という厳しい要求に応えるべく、

- ・機能面では低フリクション化、熱制御、軽量化への取り組みに加え、地球に優しい排気ガスクリーン化、代替燃料（特にバイオ燃料）使用へ対応した新製品の開発
- ・製造面では製品の高精度化に対応したインラインでの計測自動化、革新的コストダウン、生産エネルギーの極小化へ対応した新工法の開発

を重点に活動を進めております。

また海外拠点への新技術の移転構築、海外提携会社との協業による世界同一品質の実現と海外顧客への新製品及び技術PRも積極的に取り組んでおります。

一方急速なEV化に対応し、非パワートレイン部品への取り組みも強化し、新技術導入を積極的に行い、先行他社と製品機能、価格で競争出来る開発体制作りと、新事業分野の探索を推進しております。

これらの研究開発活動を支える基盤整備として、解析評価設備や実機試験設備の整備拡充、設計開発業務の効率化、技術者教育体制と外部研究機関の活用強化を実施してまいりました。

開発の主な成果は次のとおりであります。

(1) 自動車関連製品

パワートレイン部品

ピストンリング

- ・超低フリクションリングの製品化（低燃費対応）
- ・薄幅高機能オイルリングの製品化（信頼性向上）
- ・ピストンリング革新的コストダウン製造ラインの構築（低価格対応）

シリンダライナ

- ・小型エンジン用小径薄肉、高熱伝導ライナの製品化（低燃費対応、信頼性向上）
- ・低フリクションボアライナの製品化（低燃費対応）

バルブシート

高耐摩耗バルブシート材料の製品化（代替燃料対応）

非パワートレイン部品

アルミ製品

新製造方案構築及び設備導入実施による

- ・スポーツバイク用超薄肉中空アルミホイール製品化
- ・電動バイク用スイングアームの製品化
- ・EVモーター用モーターフレームの製品化

焼結機械部品

ショックアブソーバー、カップリング部品の精度改善及び高強度化工法の開発

(2) 研究開発の基盤整備

単体機能評価試験の高精度化（摩擦磨耗、信頼性評価）

エンジン実機評価設備の整備拡充

シミュレーションシステムの構築

設計開発支援システム構築

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成に係る重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、環境対策引当金、退職給付引当金、税効果会計、投資の減損等、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に退職給付会計における年金資産の運用利回りや割引率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (4) 退職給付債務」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億7千1百万円減少し、753億8千3百万円となりました。これは主に投資有価証券が17億2千1百万円増加した一方、現金及び預金が36億5千万円、有形固定資産が12億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して66億円6千1百万円減少し、438億9千1百万円となりました。これは主に借入金が70億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億8千9百万円増加し、314億9千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が43億8千9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、自動車メーカーの燃費向上を主とした技術革新への対応及び長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、海外新興市場に於ける新商品の需要増に対応する設備、生産ラインの合理化、主力製品の仕様化への対応、研究開発など製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、海外生産拠点の拡充整備を引続き実施し、増産投資を中心に設備投資を行った結果、3,136百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、セグメント情報別に示しますと、日本1,482百万円、アジア1,501百万円、北米139百万円、その他13百万円となっております。

なお、所要資金は自己資金及び借入金によっております。

このほか、機械装置を中心として更新のための固定資産除却損を184百万円計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
長野工場 (長野県岡谷 市)	日本	ピストンリ ング生産設 備等	3,415	(注)3 3,072	908 (108,443)	-	203	7,599	615 (101)
岐阜工場 (岐阜県可児 市)	日本	焼結製パル プシート生 産設備等	571	(注)3 238	358 (34,903)	-	25	1,194	110 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 上記の他、長野工場及び岐阜工場において主要な生産設備をリースにより使用しております。年間リース料は129百万円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
テーピ工業 株 (山形県寒河 江市)	日本	シリンガラ イナ生産設 備等	2,364	2,860	250 (60,656)	-	135	5,612	479 (10)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
テーピコー ポレーション オブアメリ カ社 (米国 イリノ イ州)	北米	ピストンリ ング・シリ ンダライナ 生産設備等	441	1,991	-	299	3	2,736	175 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. テーピコーポレーションオブアメリカ社の連結子会社である、ユナイテッドピストンリング社、及びフェデラル・モーグルテーピライナーズ社の設備を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容・ 目的	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)		着手	完了	
当社長野工場	長野県 岡谷市	日本	研究開発・ ピストンリ ング生産設備等	1,390	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
テーピ工業(株)	山形県 寒河江市	日本	シリンダライ ナ生産設備等	590	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	生産能力 に影響を 及ぼさな い
テーピ興産(株)	長野県 岡谷市	日本	介護施設設備 ・小売店舗設 備等	380	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	新規事業 への参入
安慶帝伯格茨 缸套有限公司	中国 安徽省	アジア	シリンダライ ナ生産設備等	930	-	自己資金 及び借入 金	平成23年1月	平成23年12月	30%増加

(2) 重要な除却、売却

当連結会計年度末における重要な設備の除却、売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,561,099	35,561,099	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,561,099	35,561,099	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,281 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成18年9月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成19年9月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	460	460
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000	46,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,002 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,297 資本組入額 649	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成19年9月13日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成20年 8月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	500	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 738 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 866 資本組入額 433	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後 1年 6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成20年 8月28日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成21年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	620	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 452 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 557 資本組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成21年8月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

平成22年8月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	760	760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 668 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912 資本組入額 456	同左
新株予約権の行使の条件	イ 取締役及び執行役員として任期満了による地位喪失後1年6ヶ月は行使可能とします。 ロ その他の条件については、平成22年8月4日の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び執行役員との間で締結した「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定その他の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 権利付与日以後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以後、当社が株式の分割または併合を行うときは、1株当たりの行使価額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	8,000	35,531,099	3	4,355	3	3,457
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	20,000	35,551,099	6	4,361	6	3,464
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	2,000	35,553,099	0	4,362	0	3,464
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	-	35,553,099	-	4,362	-	3,464
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	8,000	35,561,099	3	4,365	3	3,468

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	47	32	166	89	6	9,114	9,454	-
所有株式数 (単元)	-	149,389	2,500	94,064	27,037	6	82,323	355,319	29,199
所有株式 数の割合 (%)	-	42.04	0.70	26.47	7.61	0.00	23.18	100.00	-

(注) 自己株式615,188株は、「個人その他」に6,151単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しておりま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	33,734	9.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	24,277	6.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	22,930	6.45
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	20,706	5.82
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,188	4.27
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	15,061	4.24
帝国ピストンリング取引先 持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラスト タワーN館	11,457	3.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	10,153	2.86
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	9,336	2.63
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	7,446	2.09
計	-	170,289	47.89

(注) 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社33,734百株、明治安田生命保険相互会社327百株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社15,061百株、みずほ信託銀行株式会社2,493百株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,916,800	349,168	-
単元未満株式	普通株式 29,199	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,561,099	-	-
総株主の議決権	-	349,168	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国ピストンリング(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラスタワーN館	615,100	-	615,100	1.73
計	-	615,100	-	615,100	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

[平成18年9月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成18年9月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社執行役員 11

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成19年9月13日取締役会決議分]

決議年月日	平成19年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成20年8月28日取締役会決議分]

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 12

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成21年8月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成21年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

[平成22年8月4日取締役会決議分]

決議年月日	平成22年8月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 14

(注) 上記以外の内容につきましては「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	762	572,152
当期間における取得自己株式	120	80,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	615,188	-	615,308	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、企業価値の増加に応じて株主様のご期待に応えるよう、安定的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、既に発表済の14円に4円を加え1株当たり18円（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.1%となります。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	244	7.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	384	11.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,903	1,244	1,063	776	985
最低(円)	986	800	248	277	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	682	780	837	943	985	900
最低(円)	590	578	746	833	849	567

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長兼CEO	平出 功	昭和19年7月10日生	昭和42年4月 ㈱富士銀行入行 平成6年6月 同行取締役人事部長 平成8年5月 同行常務取締役 平成12年8月 同行副頭取 平成13年6月 同行副頭取兼㈱みずほホールディングス取締役副社長 平成14年5月 当社顧問 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成23年6月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注)3	700
代表取締役	社長兼COO	山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 名古屋営業所長 平成15年6月 取締役営業企画部長 平成17年6月 執行役員営業企画部長 平成18年5月 執行役員営業企画部長兼海外営業部長 平成19年6月 常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 平成21年6月 常務取締役兼テーピ販売㈱取締役社長 平成22年6月 専務取締役兼テーピ販売㈱取締役社長 平成23年6月 代表取締役社長兼COO (現任)	(注)3	215
取締役	副社長執行役員	富田 健一	昭和24年6月28日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年4月 同行米州審査部長 平成10年4月 同行審査第三部長 平成11年5月 同行グローバル審査第一部長 平成12年5月 同行ロンドン支店長 平成13年6月 同行執行役員ロンドン支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成14年6月 同行理事 平成14年10月 ㈱損害保険ジャパン理事 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員 (現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	専務執行役員	尾崎 俊彦	昭和22年1月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年2月 海外事業室次長 平成10年10月 貿易部長 平成14年3月 海外事業室付主幹ユニテッドピストンリング社出向(社長) 平成14年6月 取締役(ユニテッドピストンリング社社長) 平成17年6月 執行役員兼ユニテッドピストンリング社社長 平成18年2月 執行役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 平成18年6月 常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 平成19年6月 常務役員海外営業部長兼テーピ販売(株)取締役 平成21年6月 常務取締役兼テーピ販売(株)取締役 平成22年6月 専務取締役兼テーピ販売(株)取締役 平成22年6月 J U K I (株)取締役(現任) 平成23年6月 取締役専務執行役員兼 T P R 商事(株)取締役(現任)	(注)3	186
取締役	常務執行役員	高野 浩	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成2年12月 同行ロンドン支店副支店長 平成11年5月 同行千葉支店支店長 平成14年3月 サンデン(株)管理本部長 平成16年4月 同社経営企画室長 平成17年4月 当社第二海外事業部長 平成18年6月 当社執行役員第二海外事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	49
取締役	常務執行役員	鈴木 秀一	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 品質保証部長 平成14年6月 海外事業室付主幹安慶帝伯格活塞環有限公司出向(総経理) 平成17年6月 執行役員生産企画室長 平成17年10月 執行役員生産企画室長兼生産管理システム改善プロジェクトリーダー 平成18年6月 執行役員長野工場長 平成20年10月 執行役員長野工場長兼地球環境室長 平成21年6月 執行役員兼テーピ工業(株)取締役社長 平成21年6月 取締役兼テーピ工業(株)取締役社長 平成22年6月 常務取締役兼テーピ工業(株)取締役社長 平成23年6月 取締役常務執行役員兼テーピ工業(株)取締役社長(現任)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員	井川 康	昭和24年2月15日生	昭和46年4月 当社入社 昭和12年5月 大阪営業所長 平成15年2月 地球環境室長兼長野工場業務部長 平成15年9月 海外事業部付主幹帝伯環新国際貿易(上海)有限公司出向(総経理) 平成17年4月 第二海外事業部付主幹帝伯環新国際貿易(上海)有限公司出向(総経理) 平成18年6月 執行役員兼帝伯環新国際貿易(上海)有限公司(総経理) 平成19年6月 執行役員営業企画部長 平成21年6月 常務役員 平成23年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	82
取締役	常務執行役員	小島 誠二	昭和27年2月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 生産企画部長 平成14年11月 生産企画部長兼調達部長 平成16年10月 生産企画室長 平成17年6月 第二海外事業部付主幹安慶帝伯格茨活塞環有限公司出向(総経理) 平成18年6月 執行役員兼安慶帝伯格活塞環有限公司(総経理) 平成22年6月 執行役員長野工場長 平成23年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)3	20
取締役	常務執行役員 技術企画室長	岸 雅伸	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 品質技術部長 平成13年10月 生産技術部長 平成16年10月 技術開発部長 平成18年6月 技術企画室長 平成19年6月 執行役員兼安慶帝伯格活塞環有限公司(総経理) 平成21年8月 執行役員技術企画室長兼製品開発部長 平成23年6月 取締役常務執行役員技術企画室長(現任)	(注)3	79
取締役		鶴田 六郎	昭和18年6月16日生	昭和45年4月 東京地方検察庁検事 平成17年4月 名古屋高等検察庁検事長 平成18年6月 退官 平成18年7月 弁護士登録 平成18年10月 千葉大学法科大学院教授 平成19年5月 株式会社大丸(現J・フロント・リテイリング㈱)監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 三菱樹脂㈱監査役 平成21年4月 駿河台大学法科大学院教授(現任) 平成22年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス監査役(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		小野 能民	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行入行 平成8年5月 同行国際部詰参事役オランダ 富士銀行社長 平成12年11月 同行アセットマネジメント部 詰参事役富士投信投資顧問出 向 平成13年9月 同行営業第二部詰参事役帝国 ピストンリング㈱出向(海外 事業部主幹) 平成13年10月 同行営業第二部詰参事役帝国 ピストンリング㈱出向(海外 事業室長) 平成15年10月 当社海外事業部長 平成21年6月 当社執行役員海外事業部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14
常勤監査役		湯澤 公明	昭和26年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 生産企画室主幹 平成17年10月 第一海外事業部主幹兼第二海 外事業部付主幹 平成18年6月 第一海外事業部付主幹ティコ クヨーロッパ社出向(社長) 平成23年2月 海外事業部付ティコヨー ロッパ社出向(社長) 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		加藤 文男	昭和25年2月17日生	昭和48年4月 安田信託銀行㈱入行 平成12年6月 同行執行役員人事部長 平成15年6月 みずほ信託銀行㈱常務執行役 員大阪支店長 平成18年6月 同行常勤監査役 平成20年6月 みずほ企業年金基金専務理事 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	64
監査役		鈴木 秀夫	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成14年10月 ㈱損害保険ジャパン常務執行 役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 日本地震再保険㈱取締役社長 (現任)	(注)4	64
計						1,577

- (注) 1. 取締役 鶴田六郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。
2. 監査役 加藤文男、鈴木秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 執行役員21名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の12名です。

常務執行役員兼安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理 巾一義
常務執行役員経理部長 小林正幸
執行役員兼安慶帝伯粉末冶金有限公司総経理 山崎誠
執行役員兼テービ興産(株)取締役社長 毛利高德
執行役員営業企画部長 小松良幸
執行役員兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理 丸田大介
執行役員兼テービ熱学(株)取締役社長兼 T P R 商事(株)取締役 根建正男
執行役員海外事業担当役員付 小池力
執行役員技術開発部長 岡本道生
執行役員製品開発部長 山岡正治
執行役員経営企画室長 林孝光
執行役員兼テービコーポレーションオブアメリカ社社長 宮坂佳介

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制

・企業統治体制の概要

当社は、経営の効率化、経営資源の最適配分等を通じて、企業価値を増大させることが、利益を継続的に維持拡大するものと考えております。従って、長期的な視点で企業価値の増大に寄与するように、経営を監視する機能を働かせることがコーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

当社は、取締役会と監査役会を設置しております。

取締役会：取締役会は毎月1回定例で開催し、重要案件の決議、業績の状況報告などを通じて株主様の利益を損なわぬよう、戦略の決定・業務執行監督を行っております。

なお、平成17年6月に執行役員制度を導入し、意思決定・監督を担う取締役会の機能と業務執行を担う執行役員の機能を分離しております。

監査役会：経営の監査につきましては、当社は監査役制度を採用しております。2名の監査役が社外監査役であります（非常勤2名）。

経営会議：最低月2回常務役員以上の出席による経営会議を開催し、環境変化に即応した迅速な業務執行の意思決定を行うようにしております。

監査室：代表取締役社長兼COO直属の監査室（3名）を設置しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業規模から、現状の執行役員による迅速な意思決定と的確な業務執行を取締役会が統制する体制がなじんでおり、さらに取締役会に出席する社内監査役2名が取締役の職務執行を監査する体制で、ガバナンスが十分機能していると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月10日開催の取締役会において、内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、整備を推進してまいりました。内部統制システムの現状は下記のとおりです。TPR企業理念のもと、この基本方針に基づき業務の適正を確保してゆくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を推進し、継続的な改善を図ってまいります。

なお、金融商品取引法が求める財務報告に関する内部統制報告制度（いわゆるJ-SOX法）についても当社は積極的に取り組みを実施しております。

）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役、執行役員、社員を対象とする規程として「TPRグループコンプライアンス基本規程」

及び「TPRコンプライアンス規程」を定め、遵守を図るとともに、内部通報制度、弁護士事務所による外部通報制度を設置しています。取締役会については「取締役会規則」の定めに基づき、定期または必要に応じて随時の適切な運営が確保されています。さらに当社は監査役設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図ることとしています。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持しています。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 効率性の観点から、当社及び当社グループの経営に係る重要事項については、事前にと取締役と常務役員で構成する経営会議において審議を行ったうえで、取締役会において執行を決定しています。取締役会は月1回定例開催のほか必要に応じて随時開催しています。経営会議は月2回定例開催し、必要に応じて随時開催しています。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」においてそれぞれの執行責任者及び責任内容、執行手続を定め、効率的な職務執行が行われるようにしています。

） 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a . 「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」を定めています。この定めに基づき、推進組織として社長を統括責任者とし、コンプライアンス担当役員を責任者として、主要部門長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しコンプライアンス体制の維持・向上を推進しています。
- b . 社員教育体系の中に必須科目として、コンプライアンスの重要性を教育する内容を組み込んでいます。
- c . 内部監査部門として、社長直属の部署を設置し、その重要監査領域として、コンプライアンスに係る監査を実施しています。
- d . 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告することとしています。
- e . 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内外からの通報体制の一つとして、弁護士を情報受領者とする通報システムを設置しています。
- f . 監査役は当社の体制及び内部通報システムの運用に問題があると認める時は、取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。

） 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a . グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「TPRグループコンプライアンス基本規程」を定めました。これを基礎として、各グループ各社においてもコンプライアンス規程を定めました。

経営管理については、「グループ会社経営管理基本規程」を定め、「子会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングするものとします。

取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとしています。

- b . 子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めるときは、当社の内部監査部署またはコンプライアンス委員会に通報するものとし、通報を受けた内部監査部署またはコンプライアンス委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べる事が出来るものとし、監査役は取締役に改善策の策定を勧告することが出来るものとしています。

） 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a . 監査役から監査役職務を補助すべき使用人を求められた時は、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしています。
- b . この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命・解任・人事異動・人事考課・賃金改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定するものとしています。
- c . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしています。

） 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

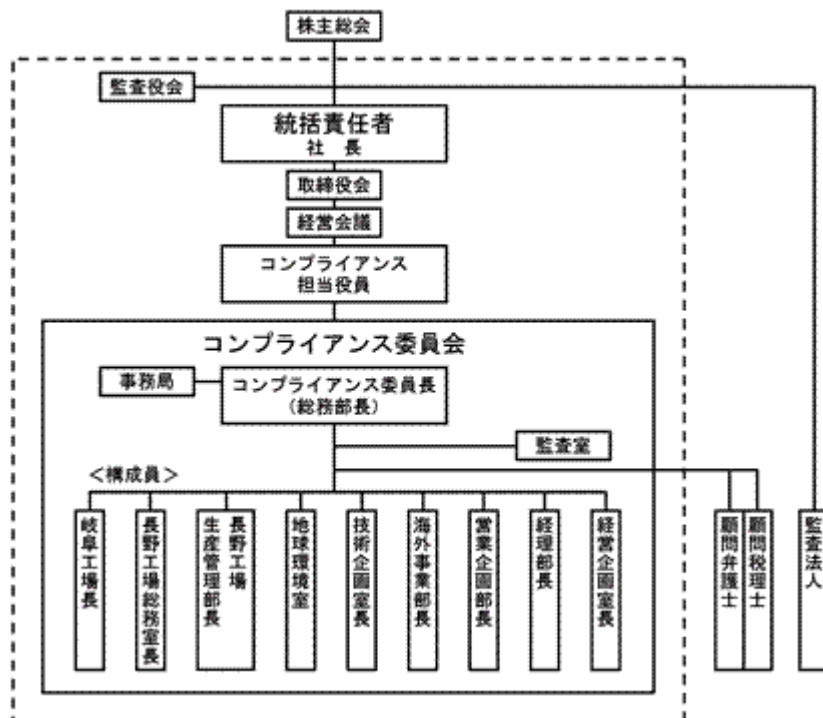
- a . 監査役への報告体制をより一層強化するため、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について「特記事項報告書運営要領」を制定して運用しています。当該要領に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしています。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来ることとしています。
- b . 「TPRグループコンプライアンス基本規程」及び「TPRコンプライアンス規程」の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしています。

・リスク管理体制の整備の状況

業務遂行に係るリスクを的確に評価・認識し、個々のリスクにつきこれを予防するための措置、またはその損失を極小にするための措置を講ずるための「TPRグループリスク管理基本規程」及びTPRとしての「リスク管理規程」を定めています。グループ各社についても、各社毎のリスク管理規程を定めてリスク管理体制を整備強化することとします。

また、「システムセキュリティ要領」の見直しを実施し、進歩するIT技術の有効利用促進と情報漏洩等のリスク予防の両立を図ることとしています。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに係る主な体制を図示すると、次のとおりとなります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査役会：監査役会の定めた監査方針と分担に則って計画的な監査活動が実施されております。

取締役会には全監査役、経営会議には常勤監査役が出席して、取締役の業務執行を常に監視できる体制になっております。監査役は4名で、そのうち2名は専門的知見を持ち独立性の高い社外監査役とし、中立的、客観的な監査体制を確保しています。監査役は、監査役会の定める監査方針および分担に従い監査を実施しています。

監査室：経営として自主的に会社規定に則った業務が遂行されているか、コンプライアンスの問題は無いかなどを計画的に監査し、結果が代表取締役社長兼COOに報告されております。

社長直属の内部監査部門である監査室（3名）を設置し、コンプライアンス及びJ-SOXに係る監査、その他の監査を実施しています。監査室、監査役と監査法人は、定期的に情報交換の会合を開催し、相互に連携をとっています。

弁護士、税理士及び会計監査の状況

当社は、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 飯塚俊二、野口和弘、山崎一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の鶴田六郎氏は、弁護士で、Jフロントリテイリング(株)および三菱樹脂(株)監査役を兼任していません。

鶴田氏を社外取締役に選任した理由は、法曹界で重い役職を果たされた経験を活かして、当社の経営全般に関与していただけるものと判断して選任しました。鶴田氏は法曹界で活躍されているので、当社との利害関係は無く、株主との利益相反が発生する恐れは無いと考えます。当社は、2010年3月23日に開催した取締役会で、鶴田六郎氏を独立役員に選任しました。

社外監査役の加藤文男氏は、非常勤監査役であり、みずほ企業年金基金専務理事を兼任しています。

加藤氏を社外監査役に選任した理由は、他社における常勤監査役としての経験・知見から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。

社外監査役の鈴木秀夫氏は、非常勤監査役であり、日本地震再保険株式会社取締役社長を兼任しています。

鈴木氏を社外監査役に選任した理由は、他社における企業経営の実績・経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したものです。

なお、当社と社外取締役および社外監査役（常勤監査役の小野氏および湯澤氏を除く）の間では、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

なお、当該責任限定は、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役1名と、当社間に特別な利害関係はありません。

また、社外監査役2名は、主要大株主からの選任であります。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	210	159	5	45	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4	3	-	0	1
社外役員	48	42	-	6	5

・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟な資本政策の実行を可能とするためです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を充たすことをより確実にすることを目的にしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

47銘柄 6,227百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	346,200	1,142	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
ヒューリック(株)	1,120,000	770	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
カヤバ工業(株)	1,187,000	409	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	338	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,200,000	230	合併事業先との事業提携の維持、発展を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	142	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	400,000	130	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	109	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	97	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
みずほ信託銀行(株)	1,007,900	94	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	86	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	452,000	49	同業他社との取引及び合併事業関係の維持、発展を目的とした保有

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	3,430,000	2,479	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	346,200	1,081	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
カヤバ工業(株)	1,187,000	794	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
芙蓉総合リース(株)	128,000	317	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
柳成企業社	1,236,005	245	合弁事業先との事業提携の維持、発展を目的とした保有
岡谷電機産業(株)	400,000	210	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
日野自動車(株)	360,000	146	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
片倉工業(株)	113,000	89	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
スズキ(株)	42,000	78	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日本ピストンリング(株)	452,000	76	同業他社との取引及び合弁事業関係の維持、発展を目的とした保有
みずほ信託銀行(株)	1,007,900	75	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
大陽日酸(株)	107,000	74	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)小松製作所	19,840	56	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
いすゞ自動車(株)	126,012	41	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
フィデアホールディングス(株)	103,000	24	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,000	23	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
三菱自動車工業(株)	120,000	12	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
沖電気工業(株)	157,000	10	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
サンデン(株)	21,550	7	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株	585,200	1,960	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株小松製作所	256,000	723	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
東京建物株	988,000	307	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
安田倉庫株	501,000	245	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
昭栄株	258,746	194	相互の経営資源を生かした事業関係での連携を目的とした保有
東京海上ホールディングス株	61,410	136	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
リケン株	250,000	86	同業他社との取引関係の維持、発展を目的とした保有
豊田通商株	60,000	82	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
株八十二銀行	150,000	71	主力取引銀行との取引関係の維持、発展を目的とした保有
NK S Jホールディングス株	120,000	65	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	-	47	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	47	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤング社に対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト アンド ヤング社に対して、監査証明業務に基づく報酬を6百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人等の行う各種の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,446	10,796
受取手形及び売掛金	11,124	11,957
商品及び製品	3,038	3,624
仕掛品	2,441	2,314
原材料及び貯蔵品	1,278	1,577
繰延税金資産	1,189	1,124
その他	1,421	1,300
貸倒引当金	42	23
流動資産合計	34,898	32,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,647	17,819
減価償却累計額	9,155	9,557
建物及び構築物(純額)	2 8,491	2 8,261
機械装置及び運搬具	46,012	46,226
減価償却累計額	31,291	33,091
機械装置及び運搬具(純額)	2 14,720	2 13,134
土地	2 3,197	2 3,203
リース資産	1,139	438
減価償却累計額	445	138
リース資産(純額)	694	299
建設仮勘定	278	1,258
その他	3,740	3,867
減価償却累計額	3,261	3,395
その他(純額)	479	471
有形固定資産合計	27,862	26,629
無形固定資産		
その他	887	665
無形固定資産合計	887	665
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,758	1 9,479
長期貸付金	248	44
出資金	1 4,748	1 4,841
繰延税金資産	985	403
その他	778	657
貸倒引当金	12	9
投資その他の資産合計	14,507	15,417
固定資産合計	43,257	42,712
資産合計	78,155	75,383

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,715	5,438
短期借入金	² 25,842	21,398
リース債務	362	43
未払法人税等	379	1,004
賞与引当金	1,140	1,240
環境対策引当金	52	48
その他	2,735	2,489
流動負債合計	35,229	31,662
固定負債		
長期借入金	² 11,204	² 8,557
リース債務	364	279
退職給付引当金	1,219	665
役員退職慰労引当金	372	470
環境対策引当金	170	181
資産除去債務	-	49
その他	1,992	2,025
固定負債合計	15,323	12,228
負債合計	50,553	43,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,365
資本剰余金	3,544	3,548
利益剰余金	17,112	21,502
自己株式	914	914
株主資本合計	24,105	28,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	2,294
繰延ヘッジ損益	18	0
為替換算調整勘定	1,395	3,466
その他の包括利益累計額合計	326	1,173
新株予約権	41	40
少数株主持分	3,782	4,123
純資産合計	27,602	31,492
負債純資産合計	78,155	75,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	43,990	55,276
売上原価	5 33,787	5 39,255
売上総利益	10,203	16,021
販売費及び一般管理費	1 2 8,229	1 2 9,008
営業利益	1,974	7,012
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	274	208
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	606	1,363
経営指導料	51	68
助成金収入	418	-
その他	292	228
営業外収益合計	1,688	1,898
営業外費用		
支払利息	618	445
為替差損	101	391
その他	100	129
営業外費用合計	821	966
経常利益	2,842	7,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	20
新株予約権戻入益	-	10
ものづくり産業応援助成金	287	-
特別利益合計	306	30
特別損失		
固定資産除却損	3 60	3 184
減損損失	4 194	4 128
投資有価証券評価損	43	154
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
退職給付制度改定損	232	-
その他	-	16
特別損失合計	530	533
税金等調整前当期純利益	2,618	7,441
法人税、住民税及び事業税	608	1,655
法人税等調整額	304	149
法人税等合計	303	1,804
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,636
少数株主利益	632	990
当期純利益	1,682	4,646

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,244
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	-	1,646
持分法適用会社に対する持分相当額	-	652
その他の包括利益合計	-	² 1,090
包括利益	-	¹ 4,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,799
少数株主に係る包括利益	-	746

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,362	4,362
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	4,362	4,365
資本剰余金		
前期末残高	3,544	3,544
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,544	3,548
利益剰余金		
前期末残高	15,691	17,112
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	279
当期変動額		
剰余金の配当	262	419
連結子会社増加に伴う増加高	-	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	345
当期純利益	1,682	4,646
当期変動額合計	1,420	4,668
当期末残高	17,112	21,502
自己株式		
前期末残高	914	914
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	914	914
株主資本合計		
前期末残高	22,685	24,105
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	279
当期変動額		
新株の発行	-	6
剰余金の配当	262	419
連結子会社増加に伴う増加高	-	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	345
当期純利益	1,682	4,646
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,420	4,674
当期末残高	24,105	28,501

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	237	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	1,244
当期変動額合計	813	1,244
当期末残高	1,050	2,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	18	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,600	1,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	2,071
当期変動額合計	205	2,071
当期末残高	1,395	3,466
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,362	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,036	846
当期変動額合計	1,036	846
当期末残高	326	1,173
新株予約権		
前期末残高	38	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	41	40
少数株主持分		
前期末残高	2,130	3,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,652	340
当期変動額合計	1,652	340
当期末残高	3,782	4,123

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,491	27,602
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	279
当期変動額		
新株の発行	-	6
剰余金の配当	262	419
連結子会社増加に伴う増加高	-	96
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	345
当期純利益	1,682	4,646
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,691	505
当期変動額合計	4,111	4,169
当期末残高	27,602	31,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,618	7,441
減価償却費	4,765	4,458
減損損失	194	128
のれん償却額	3	3
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資損益（は益）	606	1,363
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,820	551
賞与引当金の増減額（は減少）	81	99
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	101	98
環境対策引当金の増減額（は減少）	2	6
受取利息及び受取配当金	317	237
支払利息	618	445
為替差損益（は益）	105	217
固定資産除却損	60	184
投資有価証券評価損益（は益）	43	154
売上債権の増減額（は増加）	1,712	1,245
たな卸資産の増減額（は増加）	1,328	935
仕入債務の増減額（は減少）	327	975
長期未払金の増減額（は減少）	1,485	-
その他	736	348
小計	7,357	9,512
利息及び配当金の受取額	783	1,033
利息の支払額	625	426
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	554	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,070	9,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,200	2,970
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	1	1,101
投資有価証券の売却による収入	18	2
貸付けによる支出	533	335
貸付金の回収による収入	719	300
その他	40	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,031	3,973

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,598	1,190
長期借入れによる収入	1,000	694
長期借入金の返済による支出	2,975	7,184
リース債務の返済による支出	110	343
新株式の発行による収入	-	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	262	419
少数株主への配当金の支払額	217	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164	8,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	301
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	107	3,891
現金及び現金同等物の期首残高	14,402	14,402
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	132
現金及び現金同等物の期末残高	14,402	10,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p> テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) TPRベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 TPRアジアセールス(タイランド)社 TPRセールス インドネシア社 安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p> なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については、実質支配力基準に基づいて、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社 南京帝伯熱学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p> 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社</p> <p> なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については実質支配力基準に基づいて、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p> テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) TPRベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社 TPRアジアセールス(タイランド)社 TPRセールス インドネシア社 安慶帝伯格茨缸套有限公司 南京帝伯熱学有限公司 TPRオートパーツ MFG. インディア社</p> <p> なお、南京帝伯熱学有限公司及びTPRオートパーツMFG. インディア社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p> 主要な非連結子会社 (株)サンライト (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p> 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 NTピストンリング インドネシア社 Y&Tパワーテック社 フェデラル・モーグルTPR(インドニア)社 柳伯安麗活塞環有限公司</p> <p> なお、柳伯安麗活塞環有限公司及びフェデラル・モーグルTPR(インドニア)社は重要性が増したため当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 南京帝伯熱学有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社、安慶帝伯格茨缸套有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として、商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（主要な会社名 ケーター自動車工業(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テーピライナーズ社、ユナイテッドピストンリング社、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRセールス インドネシア社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、南京帝伯熱学有限公司、TPRオートパーツ MFG. インディア社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテープ販売 株については定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属 設備を除く)については定額法を採用しておりま す。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>それに伴い発生する損失は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、232百万円減少しております。</p> <p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は49百万円減少しております。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は37百万円増加しております。
3. 企業結合に関する会計基準等の適用	当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前期に区分掲載しておりました「未収還付法人税等」(当期末残高48百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度は区分掲記しておりました「助成金収入」(当期末残高31百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の増減額(は減少)」は、231百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																													
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,442</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> <td style="text-align: right;">百万円 (2,946百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">(460)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">(97)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,517</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,505)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">百万円 (200百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">(87)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(287)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Y & Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>T P RオートパーツM F G . (インドニア)社</td> <td style="text-align: right;">776</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 192百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,442	百万円	出資金	4,746		担保資産			建物及び構築物	2,958	百万円 (2,946百万円)	機械装置及び運搬具	460	(460)	土地	97	(97)	合計	3,517	(3,505)	担保付債務			短期借入金	200	百万円 (200百万円)	長期借入金	87	(87)	合計	287	(287)	従業員(住宅ローン他)	0	百万円	Y & Tパワーテック社	164		安慶雅徳帝伯活塞有限公司	16		T P RオートパーツM F G . (インドニア)社	776		合計	958		フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社	28	百万円	合計	28		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,245</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">百万円 (909百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">(39)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(45)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(994)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">(87百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(87)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Y & Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 160百万円</p>	投資有価証券(株式)	3,245	百万円	出資金	4,626		担保資産			建物及び構築物	909	百万円 (909百万円)	機械装置及び運搬具	39	(39)	土地	45	(45)	合計	994	(994)	担保付債務			長期借入金	87	(87百万円)	合計	87	(87)	従業員(住宅ローン他)	0	百万円	Y & Tパワーテック社	514		合計	514	
投資有価証券(株式)	3,442	百万円																																																																																												
出資金	4,746																																																																																													
担保資産																																																																																														
建物及び構築物	2,958	百万円 (2,946百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	460	(460)																																																																																												
土地	97	(97)																																																																																												
合計	3,517	(3,505)																																																																																												
担保付債務																																																																																														
短期借入金	200	百万円 (200百万円)																																																																																												
長期借入金	87	(87)																																																																																												
合計	287	(287)																																																																																												
従業員(住宅ローン他)	0	百万円																																																																																												
Y & Tパワーテック社	164																																																																																													
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	16																																																																																													
T P RオートパーツM F G . (インドニア)社	776																																																																																													
合計	958																																																																																													
フェデラル・モーグルT P R (インドニア)社	28	百万円																																																																																												
合計	28																																																																																													
投資有価証券(株式)	3,245	百万円																																																																																												
出資金	4,626																																																																																													
担保資産																																																																																														
建物及び構築物	909	百万円 (909百万円)																																																																																												
機械装置及び運搬具	39	(39)																																																																																												
土地	45	(45)																																																																																												
合計	994	(994)																																																																																												
担保付債務																																																																																														
長期借入金	87	(87百万円)																																																																																												
合計	87	(87)																																																																																												
従業員(住宅ローン他)	0	百万円																																																																																												
Y & Tパワーテック社	514																																																																																													
合計	514																																																																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 1,415 百万円	発送費 1,864 百万円
従業員給料手当 1,680	従業員給料手当 1,684
貸倒引当金繰入額 34	貸倒引当金繰入額 0
賞与引当金繰入額 166	賞与引当金繰入額 192
役員退職慰労引当金繰入額 210	役員退職慰労引当金繰入額 111
退職給付引当金繰入額 101	退職給付引当金繰入額 81
研究開発費 1,841	研究開発費 1,869
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
1,841 百万円	1,869 百万円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 28百万円
機械装置及び運搬具 41	機械装置及び運搬具 34
その他(工具器具備品) 1	その他(工具器具備品) 0
除却費用 13	除却費用 120
合計 60	合計 184

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社（岡山県津山市）</td> <td>アルミ製品設備</td> <td>建物、機械装置 土地</td> </tr> <tr> <td>当社（長野県岡谷市）</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>当社（岐阜県可児市）</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>テープ工業㈱（山形県寒河江市）</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>㈱テープリメック（長野県岡谷市）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社（岡山県津山市）	アルミ製品設備	建物、機械装置 土地	当社（長野県岡谷市）	遊休資産	建物、機械装置等	当社（岐阜県可児市）	遊休資産	構築物	テープ工業㈱（山形県寒河江市）	遊休資産	建物、機械装置	㈱テープリメック（長野県岡谷市）	遊休資産	機械装置	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社（長野県岡谷市）</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>当社（岐阜県可児市）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>テープ工業㈱（山形県寒河江市）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>㈱テープリメック（長野県岡谷市）</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社（長野県岡谷市）	遊休資産	建設仮勘定	当社（岐阜県可児市）	遊休資産	機械装置	テープ工業㈱（山形県寒河江市）	遊休資産	機械装置	㈱テープリメック（長野県岡谷市）	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																																
当社（岡山県津山市）	アルミ製品設備	建物、機械装置 土地																																
当社（長野県岡谷市）	遊休資産	建物、機械装置等																																
当社（岐阜県可児市）	遊休資産	構築物																																
テープ工業㈱（山形県寒河江市）	遊休資産	建物、機械装置																																
㈱テープリメック（長野県岡谷市）	遊休資産	機械装置																																
場所	用途	種類																																
当社（長野県岡谷市）	遊休資産	建設仮勘定																																
当社（岐阜県可児市）	遊休資産	機械装置																																
テープ工業㈱（山形県寒河江市）	遊休資産	機械装置																																
㈱テープリメック（長野県岡谷市）	遊休資産	機械装置																																
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物13百万円、機械装置33百万円、土地14百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の利用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、構築物8百万円、機械装置121百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">262百万円</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の利用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械装置57百万円、建設仮勘定70百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,719百万円
少数株主に係る包括利益	694
計	3,413
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	813百万円
繰延ヘッジ損益	33
為替換算調整勘定	110
持分法適用会社に対する持分相当額	140
計	1,097

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,553	-	-	35,553
合計	35,553	-	-	35,553
自己株式				
普通株式(注)	613	0	-	614
合計	613	0	-	614

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	41

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	157	4.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	104	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,553	8	-	3,561
合計	35,553	8	-	3,561
自己株式				
普通株式（注）	614	0	-	615
合計	614	0	-	615

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	244	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,446百万円	現金及び預金勘定 10,796百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 44百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153百万円
現金及び現金同等物 14,402百万円	現金及び現金同等物 10,643百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">773</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,082</td> <td style="text-align: center;">693</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	773	432	340	(有形固定資産)その他	38	33	5	(無形固定資産)その他	270	227	43	合計	1,082	693	389	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">480</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	741	480	261	(有形固定資産)その他	0	0	0	(無形固定資産)その他	99	91	8	合計	842	573	269
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	773	432	340																																						
(有形固定資産)その他	38	33	5																																						
(無形固定資産)その他	270	227	43																																						
合計	1,082	693	389																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	741	480	261																																						
(有形固定資産)その他	0	0	0																																						
(無形固定資産)その他	99	91	8																																						
合計	842	573	269																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table>	1年内	122百万円	1年超	292百万円	合計	414百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> </table>	1年内	81百万円	1年超	210百万円	合計	291百万円		
1年内	122百万円														
1年超	292百万円														
合計	414百万円														
1年内	81百万円														
1年超	210百万円														
合計	291百万円														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	436百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	22百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	11百万円
支払リース料	436百万円														
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円														
減価償却費相当額	385百万円														
支払利息相当額	22百万円														
支払リース料	133百万円														
減価償却費相当額	119百万円														
支払利息相当額	11百万円														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左														
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左														
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	1年内	181百万円	1年超	168百万円	合計	350百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	1年内	168百万円	1年超	9百万円	合計	177百万円		
1年内	181百万円														
1年超	168百万円														
合計	350百万円														
1年内	168百万円														
1年超	9百万円														
合計	177百万円														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年半であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップを状況に応じて行っております。

この取引に係るリスクの内容は、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクと、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクであります。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

この取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,446	14,446	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,124	11,124	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,146	4,146	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,715)	(4,715)	-
(5) 短期借入金	(18,635)	(18,635)	-
(6) 長期借入金	(18,411)	(18,539)	128
(7) デリバティブ取引	(34)	(34)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,442百万円）及びその他の非上場株式（連結貸借対照表計上額179百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

出資金（連結貸借対照表計上額4,841百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
預金	14,441
受取手形及び売掛金	11,124
合計	25,571

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引は経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)()	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,796	10,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,957	11,957	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,066	6,066	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,438)	(5,438)	-
(5) 短期借入金	(17,424)	(17,424)	-
(6) 長期借入金	(12,530)	(12,646)	116
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8)	(8)	-

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額3,245百万円）及びその他の非上場株式（連結貸借対照表計上額168百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

出資金（連結貸借対照表計上額4,841百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
預金	10,783
受取手形及び売掛金	11,957
合計	22,753

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,576	1,724	1,852
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,576	1,724	1,852
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	676	106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	676	106
	合計	4,146	2,400	1,745

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額170百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	-	0
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,641	1,726	3,915
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,641	1,726	3,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	527	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	424	527	102
	合計	6,066	2,253	3,812

（注1）非上場株式（連結貸借対照表計上額168百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2	-	2
合計	2	-	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について154百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	444	-	(注1)
			42	-	(注1)
			合計	486	-

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	709	278	(注2) 34
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	600	400	(注3)
	合計		1,309	678	34

(注2) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル 中国元	売掛金 未収入金	784	-	10	10
			280	-	5	5
			合計	1,065	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 中国元	売掛金 未収入金	332	-	(注1)
			93	-	(注1)
			合計	425	-

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	475	248	(注2) 8
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	400	200	(注3)
	合計		875	448	8

(注2) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は第41期(昭和49年3月期)より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分(それ以前は退職金の55%相当分)としておりましたが、当期より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。また、第68期(平成13年3月期)より退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,823	7,721
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	6,570	6,810
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,253	911
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	498	680
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	465	434
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	1,219	665
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,219	665

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注)(百万円)	503	381
(2) 利息費用(百万円)	218	158
(3) 期待運用収益(百万円)	93	95
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	31
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	117	6
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	746	419

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.1	2.1
(3) 期待運用収益率(%)	1.8	1.6
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)1	15	15
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)2	15	15

(注)1. 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注)2. 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益(その他) 4百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日	平成19年9月28日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成19年9月28日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)	付与日(平成19年9月28日)～権利確定日(平成21年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名	当社取締役 7名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 70,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成20年9月22日	平成21年9月29日
権利確定条件	付与日(平成20年9月22日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成21年9月29日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成20年9月22日)～権利確定日(平成22年6月30日)	付与日(平成21年9月29日)～権利確定日(平成23年6月30日)
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日	平成23年7月1日～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	70,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	70,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	32,000	46,000	64,000	-
権利確定	-	-	-	70,000
権利行使	-	-	-	-
失効	32,000	8,000	8,000	8,000
未行使残	-	38,000	56,000	62,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	70,000	-
付与	-	62,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	70,000	62,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	968	1,346	1,281	1,002
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	235	295

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	738	452
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	128	105

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	49.3%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	13.5円
無リスク利率(注)4	0.34%

(注)1. 3年間(平成18年6月から平成21年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 10百万円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
 特別利益 新株予約権戻入益 10百万円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名	当社取締役 7名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株	普通株式 70,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成17年9月22日	平成18年9月25日	平成19年9月28日	平成20年9月22日
権利確定条件	付与日（平成17年9月22日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成18年9月25日）以降、権利確定日（平成20年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成19年9月28日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成20年9月22日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成17年9月22日）～権利確定日（平成19年6月30日）	付与日（平成18年9月25日）～権利確定日（平成20年6月30日）	付与日（平成19年9月28日）～権利確定日（平成21年6月30日）	付与日（平成20年9月22日）～権利確定日（平成22年6月30日）
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 11名	当社取締役 7名 当社執行役員 14名
ストック・オプション数	普通株式 62,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成21年9月29日	平成22年9月28日
権利確定条件	付与日（平成21年9月29日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日（平成22年9月28日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日（平成21年9月29日）～権利確定日（平成23年6月30日）	付与日（平成22年9月28日）～権利確定日（平成24年6月30日）
権利行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日	平成24年7月1日～平成27年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	70,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	70,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	38,000	56,000	62,000	-
権利確定	-	-	-	70,000
権利行使	-	-	-	8,000
失効	38,000	16,000	16,000	12,000
未行使残	-	40,000	46,000	50,000

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	62,000	-
付与	-	76,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	62,000	76,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,346	1,281	1,002	738
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	235	295	128

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	452	668
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	105	244

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	60.7%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	8円
無リスク利率(注) 4	0.16%

(注) 1. 3年間(平成19年5月から平成22年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 455	賞与引当金 496
未払事業税 16	未払事業税 96
環境対策引当金 88	環境対策引当金 91
たな卸資産(未実現利益) 62	たな卸資産(未実現利益) 129
たな卸資産評価損 216	たな卸資産評価損 202
退職給付引当金 477	退職給付引当金 260
退職給付信託 430	退職給付信託 453
退職給付関連未払金 777	退職給付関連未払金 642
役員退職慰労引当金 148	役員退職慰労引当金 187
固定資産(未実現利益) 202	固定資産(未実現利益) 266
投資有価証券評価損 60	投資有価証券評価損 112
関係会社株式評価損 224	関係会社株式評価損 224
営業権評価損 49	営業権評価損 38
合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ 255	減損損失 112
減損損失 236	税務上の繰越欠損金 810
税務上の繰越欠損金 1,007	資産除去債務 19
その他 204	その他 207
繰延税金資産小計 4,914	繰延税金資産小計 4,353
評価性引当額 841	評価性引当額 779
繰延税金資産合計 4,073	繰延税金資産合計 3,574
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 122	固定資産圧縮積立金 121
特別償却準備金 62	特別償却準備金 36
その他有価証券評価差額金 695	その他有価証券評価差額金 1,518
在外子会社加速度償却費 1,020	在外子会社加速度償却費 707
その他 46	その他 37
繰延税金負債合計 1,948	繰延税金負債合計 2,421
繰延税金資産の純額 2,124	繰延税金資産の純額 1,152

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
10.4	6.2
住民税均等割	住民税均等割
0.9	0.3
外国法人税控除額	試験研究費控除額
4.1	2.7
持分法による投資利益	持分法による投資利益
9.2	7.3
受取配当金の消去額	受取配当金の消去額
13.4	6.5
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
12.1	5.9
海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額	海外連結子会社の優遇税制に伴う免税額
4.6	1.1
合併に伴う連結子会社繰越欠損金の引継ぎ	評価性引当額の増減
17.9	1.6
評価性引当額の増減	その他
6.1	2.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7	24.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
11.6	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車関連製品事業

事業の内容 自動車関連部品(アルミ製品)の製造

(2) 企業結合の法的形式

平成22年3月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、テーピアルテック株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

帝国ピストンリング株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化を目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車関連製 品事業 (百万円)	その他製品事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,370	8,620	43,990	-	43,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	35,370	8,620	43,990	(-)	43,990
営業費用	33,318	8,697	42,016	(-)	42,016
営業利益又は営業損失()	2,051	76	1,974	(-)	1,974
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	45,722	10,718	56,440	21,715	78,155
減価償却費	4,051	713	4,765	-	4,765
減損損失	169	24	194	-	194
資本的支出	2,805	401	3,206	-	3,206

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品(ピストンリング、シリンダライナ、パルプシート、アルミ製品等)

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品(ピストンリング等)・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	3,612	6,708	1,477	43,990	-	43,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,630	28	835	742	4,237	(4,237)	-
計	34,822	3,641	7,544	2,220	48,228	(4,237)	43,990
営業費用	34,698	3,585	6,105	2,045	46,435	(4,419)	42,016
営業利益	123	55	1,438	174	1,792	181	1,974
資産	38,605	4,933	8,861	4,041	56,440	21,715	78,155

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米.....米国
 アジア.....中国、ベトナム、タイ、インドネシア
 その他の地域.....ドイツ、トルコ
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,715百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券及び出資金）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	11,131	4,076	3,475	18,682
連結売上高（百万円）				43,990
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	9.3	7.9	42.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ
 (2) 北米.....米国
 (3) その他.....アラブ首長国連邦、ドイツ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート等）をグローバルな地域で生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては現地法人が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品のほか陸船用内燃機関部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,192	6,708	3,612	42,513	1,477	43,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,630	835	28	3,494	742	4,237
計	34,822	7,544	3,641	46,008	2,220	48,228
セグメント利益	123	1,438	55	1,618	174	1,792
セグメント資産	60,398	9,004	5,162	74,565	4,071	78,637
その他の項目						
減価償却費	3,718	518	477	4,714	112	4,826
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	3,290	-	3,290	1,338	4,629
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,838	1,128	24	2,991	3	2,995

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,105	9,755	5,034	53,895	1,380	55,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,353	1,286	34	5,673	39	5,713
計	43,458	11,041	5,068	59,569	1,420	60,989
セグメント利益	4,401	2,223	376	7,002	151	7,153
セグメント資産	55,327	13,121	4,712	73,161	2,904	76,065
その他の項目						
減価償却費	3,229	741	446	4,417	95	4,513
のれんの償却額	3	-	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	4,484	-	4,484	1,013	5,497
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,482	1,501	139	3,123	13	3,136

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,008	59,569
その他の区分の売上高	2,220	1,420
セグメント間取引消去	4,237	5,713
連結財務諸表の売上高	43,990	55,276

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,618	7,002
その他の区分の利益	174	151
セグメント間取引消去	58	86
未実現利益の調整額	123	226
連結財務諸表の営業利益	1,974	7,012

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,565	73,161
その他の区分の資産	4,071	2,904
未実現利益の調整額	481	681
連結財務諸表の資産合計	78,155	75,383

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,714	4,417	112	95	61	54	4,765	4,458
のれんの償却額	3	3	-	-	-	-	3	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,991	3,123	3	13	-	-	2,995	3,136

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車関連製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	42,436	12,839	55,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
28,749	16,329	5,872	4,325	55,276

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
16,985	6,144	2,599	899	26,629

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	13,864	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	合計
減損損失	128	128

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	合計
当期償却額	3	3
当期末残高	6	6

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	合計
当期償却額	2	2
当期末残高	-	-

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は安慶帝伯格茨活塞環有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 4,033百万円
固定資産合計 6,681百万円

流動負債合計 2,571百万円

純資産合計 8,143百万円

売上高 7,484百万円
税引前当期純利益金額 1,887百万円
当期純利益金額 1,470百万円

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は安慶帝伯格茨活塞環有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 3,783百万円
固定資産合計 7,041百万円

流動負債合計 2,922百万円

純資産合計 7,902百万円

売上高 9,218百万円
税引前当期純利益金額 2,573百万円
当期純利益金額 1,958百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 680円59銭	1株当たり純資産額 782円1銭
1株当たり当期純利益金額 48円16銭	1株当たり当期純利益金額 132円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 132円86銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,682	4,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,682	4,646
期中平均株式数(千株)	34,939	34,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	8
(うち新株予約権)	-	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式38,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式56,000株)平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成21年8月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,602	31,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,823	4,164
(うち新株予約権)	(41)	(40)
(うち少数株主持分)	(3,782)	(4,123)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,778	27,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	34,938	34,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,635	17,424	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,206	3,973	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	362	43	5.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,204	8,557	1.5	平成23年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	364	279	5.2	平成23年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	37,774	30,278	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,867	5,491	718	399
リース債務	45	47	50	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	13,397	14,379	13,817	13,681
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,645	2,259	2,032	1,504
四半期純利益金額 (百万円)	804	1,548	1,194	1,098
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	23.03	44.33	34.17	31.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,845	8,127
受取手形	78	99
売掛金	² 8,735	² 9,608
商品及び製品	1,578	1,637
仕掛品	1,721	1,551
原材料及び貯蔵品	473	561
前払費用	105	79
関係会社短期貸付金	1,543	1,305
未収入金	² 1,491	² 1,184
繰延税金資産	964	748
その他	86	120
貸倒引当金	18	7
流動資産合計	28,606	25,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,429	9,321
減価償却累計額	5,577	5,745
建物(純額)	¹ 3,851	3,576
構築物	1,175	1,167
減価償却累計額	689	716
構築物(純額)	485	451
機械及び装置	19,913	19,771
減価償却累計額	15,521	16,232
機械及び装置(純額)	¹ 4,392	3,538
車両運搬具	56	50
減価償却累計額	51	47
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	2,761	2,830
減価償却累計額	2,483	2,596
工具、器具及び備品(純額)	278	234
土地	¹ 2,467	2,480
建設仮勘定	132	122
有形固定資産合計	11,612	10,406
無形固定資産		
設備利用権	9	9
ソフトウェア	711	524
無形固定資産合計	721	533

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,307	6,227
関係会社株式	8,069	9,561
出資金	1	216
関係会社出資金	6,877	6,455
従業員長期貸付金	46	37
関係会社長期貸付金	195	-
長期前払費用	16	12
繰延税金資産	678	-
その他	586	487
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	20,771	22,991
固定資産合計	33,105	33,931
資産合計	61,712	58,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 5,008	² 5,666
短期借入金	¹ 15,630	14,030
1年内返済予定の長期借入金	5,820	3,116
未払金	406	263
未払費用	442	563
未払法人税等	-	515
前受金	4	10
預り金	180	175
賞与引当金	770	835
環境対策引当金	52	48
設備関係未払金	120	240
その他	222	18
流動負債合計	28,659	25,483
固定負債		
長期借入金	9,696	6,580
退職給付引当金	856	288
役員退職慰労引当金	343	439
環境対策引当金	160	171
資産除去債務	-	49
繰延税金負債	-	346
長期未払金	1,739	1,516
固定負債合計	12,796	9,391
負債合計	41,456	34,874

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,365
資本剰余金		
資本準備金	3,464	3,468
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	3,544	3,548
利益剰余金		
利益準備金	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	183
別途積立金	10,048	10,648
繰越利益剰余金	1,521	3,488
利益剰余金合計	12,173	14,738
自己株式	914	914
株主資本合計	19,166	21,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	2,293
評価・換算差額等合計	1,048	2,293
新株予約権	41	40
純資産合計	20,255	24,071
負債純資産合計	61,712	58,946

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,445	40,457
売上原価		
製品期首たな卸高	1,803	1,578
当期製品製造原価	¹ 15,686	¹ 18,688
当期製品仕入高	¹ 11,080	¹ 12,277
合計	28,569	32,544
他勘定振替高	² 75	² 139
製品期末たな卸高	⁸ 1,578	⁸ 1,637
製品売上原価	26,915	30,768
売上総利益	5,529	9,688
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,762	^{3, 4} 6,176
営業利益	232	3,511
営業外収益		
受取利息	70	41
受取配当金	1,156	1,267
経営指導料	135	152
助成金収入	222	-
その他	305	258
営業外収益合計	¹ 1,890	¹ 1,720
営業外費用		
支払利息	413	334
為替差損	112	349
その他	57	74
営業外費用合計	583	758
経常利益	1,073	4,473
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 0	⁵ 1
貸倒引当金戻入額	12	10
新株予約権戻入益	-	10
ものづくり産業応援助成金	287	-
その他	4	-
特別利益合計	305	21

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 1	-
固定資産除却損	7 39	7 163
投資有価証券評価損	19	154
関係会社株式評価損	211	-
減損損失	9 104	9 78
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49
退職給付制度改定損	232	-
その他	-	15
特別損失合計	608	461
税引前当期純利益	770	4,033
法人税、住民税及び事業税	131	632
法人税等調整額	389	417
法人税等合計	258	1,049
当期純利益	1,028	2,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,218	40.7	9,472	50.6
労務費		4,227	27.7	4,398	23.5
経費		4,835	31.6	4,851	25.9
(うち外注加工費)		(1,242)		(1,574)	
(うち減価償却費)		(1,735)		(1,424)	
当期総製造費用		15,282	100.0	18,722	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,149		1,721	
合計		17,431		20,443	
期末仕掛品たな卸高		1,721		1,551	
他勘定振替高		24		203	
当期製品製造原価		15,686		18,688	

原価計算の方法

原価計算の方法

組別工程別総合原価計算方法であり
ます。

同左

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。	1. 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 469百万円	賞与引当金繰入額 482百万円
退職給付引当金繰入額 394百万円	退職給付引当金繰入額 186百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,362	4,362
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	4,362	4,365
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,464	3,468
その他資本剰余金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
資本剰余金合計		
前期末残高	3,544	3,544
当期変動額		
新株の発行	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,544	3,548
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	418	418
当期末残高	418	418
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	186	184
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	184	183
別途積立金		
前期末残高	9,748	10,048
当期変動額		
別途積立金の積立	300	600
当期変動額合計	300	600
当期末残高	10,048	10,648
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053	1,521

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	300	600
剰余金の配当	262	419
当期純利益	1,028	2,984
当期変動額合計	468	1,966
当期末残高	1,521	3,488
利益剰余金合計		
前期末残高	11,406	12,173
当期変動額		
剰余金の配当	262	419
当期純利益	1,028	2,984
当期変動額合計	766	2,564
当期末残高	12,173	14,738
自己株式		
前期末残高	914	914
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	914	914
株主資本合計		
前期末残高	18,399	19,166
当期変動額		
新株の発行	-	6
剰余金の配当	262	419
当期純利益	1,028	2,984
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	766	2,571
当期末残高	19,166	21,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,245
当期変動額合計	811	1,245
当期末残高	1,048	2,293
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	1,245
当期変動額合計	811	1,245
当期末残高	1,048	2,293

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	38	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	41	40
純資産合計		
前期末残高	18,675	20,255
当期変動額		
新株の発行	-	6
剰余金の配当	262	419
当期純利益	1,028	2,984
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	1,244
当期変動額合計	1,580	3,815
当期末残高	20,255	24,071

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	8～50年										
構築物	15～50年										
機械及び装置	9年										
車両運搬具	4～7年										
工具、器具及び備品	2～15年										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益及び未認識数理計算上の差異残高に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成22年4月1日に確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。 それに伴い発生する損失は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。その結果、当事業年度の税引前当期純利益は、232百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしているため振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は49百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当期末残高48百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 前期に区分掲記しておりました「助成金収入」(当期末残高24百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																													
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">2,048 百万円</td> <td style="width: 35%;">(2,036百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>382</td> <td>(382)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> <td>(2,471)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">150 百万円</td> <td style="width: 35%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> <td>(150)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">1,868 百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,393</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">テーピ工業(株)</td> <td style="width: 35%;">1,420百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピライナーズ社</td> <td>919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y & Tパワーテック社</td> <td>164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>T P R アシアンセールス(タイランド)社</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドピストンリング社</td> <td>447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>T P R オートパーツM F G . インディア社</td> <td>776</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,752</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">フェデラル・モーグル T P R (インディア)社</td> <td style="width: 35%;">28百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 192百万円</p> <p>5 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受額 1,278百万円</p>	建物	2,048 百万円	(2,036百万円)	機械及び装置	382	(382)	土地	51	(51)	合計	2,483	(2,471)	短期借入金	150 百万円	(150百万円)	合計	150	(150)	売掛金	1,868 百万円		未収入金	1,129		買掛金	3,393		テーピ工業(株)	1,420百万円		従業員(住宅ローン他)	0		フェデラル・モーグル テーピライナーズ社	919		Y & Tパワーテック社	164		安慶雅徳帝伯活塞有限公司	16		T P R アシアンセールス(タイランド)社	5		ユナイテッドピストンリング社	447		T P R オートパーツM F G . インディア社	776		合計	3,752		フェデラル・モーグル T P R (インディア)社	28百万円		合計	28		<p>1</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">2,894 百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,032</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">テーピ工業(株)</td> <td style="width: 35%;">1,587百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>テーピ興産(株)</td> <td>450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピライナーズ社</td> <td>927</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y & Tパワーテック社</td> <td>514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドピストンリング社</td> <td>362</td> <td></td> </tr> <tr> <td>T P R オートパーツM F G . インディア社</td> <td>725</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,568</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 160百万円</p> <p>5 子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受額 1,405百万円</p>	売掛金	2,894 百万円		未収入金	964		買掛金	4,032		テーピ工業(株)	1,587百万円		テーピ興産(株)	450		従業員(住宅ローン他)	0		フェデラル・モーグル テーピライナーズ社	927		Y & Tパワーテック社	514		ユナイテッドピストンリング社	362		T P R オートパーツM F G . インディア社	725		合計	4,568	
建物	2,048 百万円	(2,036百万円)																																																																																												
機械及び装置	382	(382)																																																																																												
土地	51	(51)																																																																																												
合計	2,483	(2,471)																																																																																												
短期借入金	150 百万円	(150百万円)																																																																																												
合計	150	(150)																																																																																												
売掛金	1,868 百万円																																																																																													
未収入金	1,129																																																																																													
買掛金	3,393																																																																																													
テーピ工業(株)	1,420百万円																																																																																													
従業員(住宅ローン他)	0																																																																																													
フェデラル・モーグル テーピライナーズ社	919																																																																																													
Y & Tパワーテック社	164																																																																																													
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	16																																																																																													
T P R アシアンセールス(タイランド)社	5																																																																																													
ユナイテッドピストンリング社	447																																																																																													
T P R オートパーツM F G . インディア社	776																																																																																													
合計	3,752																																																																																													
フェデラル・モーグル T P R (インディア)社	28百万円																																																																																													
合計	28																																																																																													
売掛金	2,894 百万円																																																																																													
未収入金	964																																																																																													
買掛金	4,032																																																																																													
テーピ工業(株)	1,587百万円																																																																																													
テーピ興産(株)	450																																																																																													
従業員(住宅ローン他)	0																																																																																													
フェデラル・モーグル テーピライナーズ社	927																																																																																													
Y & Tパワーテック社	514																																																																																													
ユナイテッドピストンリング社	362																																																																																													
T P R オートパーツM F G . インディア社	725																																																																																													
合計	4,568																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品仕入高及び材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">522 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,782</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,782 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備利用権</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">171 百万円</td> </tr> </table>	当期製品仕入高及び材料仕入高	13,520 百万円	受取配当金	975	経営指導料	129	受取利息	44	その他(営業外収益)	174	販売費及び一般管理費への振替高	75 百万円	発送費	522 百万円	従業員給料手当	1,174	賞与引当金繰入額	124	退職給付引当金繰入額	84	役員退職慰労引当金繰入額	202	減価償却費	122	研究開発費	1,782		1,782 百万円	機械及び装置	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	設備利用権	0 百万円	合計	1 百万円	建物	1 百万円	構築物	0	機械及び装置	25	工具、器具及び備品	0	除却費用	11	合計	39		171 百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品仕入高及び材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,354 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益合計</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は29.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">1,863 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table>	当期製品仕入高及び材料仕入高	16,354 百万円	受取配当金	1,061	上記以外の営業外収益合計	372	販売費及び一般管理費への振替高	139 百万円	発送費	765 百万円	従業員給料手当	1,182	賞与引当金繰入額	155	退職給付引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	103	減価償却費	63	研究開発費	1,863	法定福利費	379	雑費	389		1,863 百万円	機械及び装置	0 百万円	車輛及び運搬具	0 百万円	建物	25 百万円	構築物	1	機械及び装置	14	工具、器具及び備品	0	車輛及び運搬具	0	除却費用	120	合計	163		69 百万円
当期製品仕入高及び材料仕入高	13,520 百万円																																																																																																		
受取配当金	975																																																																																																		
経営指導料	129																																																																																																		
受取利息	44																																																																																																		
その他(営業外収益)	174																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	75 百万円																																																																																																		
発送費	522 百万円																																																																																																		
従業員給料手当	1,174																																																																																																		
賞与引当金繰入額	124																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	84																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	202																																																																																																		
減価償却費	122																																																																																																		
研究開発費	1,782																																																																																																		
	1,782 百万円																																																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																																																		
設備利用権	0 百万円																																																																																																		
合計	1 百万円																																																																																																		
建物	1 百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	25																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
除却費用	11																																																																																																		
合計	39																																																																																																		
	171 百万円																																																																																																		
当期製品仕入高及び材料仕入高	16,354 百万円																																																																																																		
受取配当金	1,061																																																																																																		
上記以外の営業外収益合計	372																																																																																																		
販売費及び一般管理費への振替高	139 百万円																																																																																																		
発送費	765 百万円																																																																																																		
従業員給料手当	1,182																																																																																																		
賞与引当金繰入額	155																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	61																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	103																																																																																																		
減価償却費	63																																																																																																		
研究開発費	1,863																																																																																																		
法定福利費	379																																																																																																		
雑費	389																																																																																																		
	1,863 百万円																																																																																																		
機械及び装置	0 百万円																																																																																																		
車輛及び運搬具	0 百万円																																																																																																		
建物	25 百万円																																																																																																		
構築物	1																																																																																																		
機械及び装置	14																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																		
車輛及び運搬具	0																																																																																																		
除却費用	120																																																																																																		
合計	163																																																																																																		
	69 百万円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県津山市</td> <td style="text-align: center;">アルミ製品設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長野県岡谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県可児市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>価格の低迷等により厳しい経営環境が続くアルミ製品に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物13百万円、機械装置33百万円、土地14百万円であります。</p> <p>また、当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の利用見込がない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物1百万円、構築物 8百万円、機械装置 33百万円、その他 0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県津山市	アルミ製品設備	建物、機械装置、土地	長野県岡谷市	遊休資産	建物、機械装置等	岐阜県可児市	遊休資産	構築物	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県岡谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県可児市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後の利用見込がない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置8百万円、建設仮勘定70百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県岡谷市	遊休資産	建設仮勘定	岐阜県可児市	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類																				
岡山県津山市	アルミ製品設備	建物、機械装置、土地																				
長野県岡谷市	遊休資産	建物、機械装置等																				
岐阜県可児市	遊休資産	構築物																				
場所	用途	種類																				
長野県岡谷市	遊休資産	建設仮勘定																				
岐阜県可児市	遊休資産	機械装置																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	613	0	-	614
合計	613	0	-	614

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	614	0	-	615
合計	614	0	-	615

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主に自動車関連製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">該当なし</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,045</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	736	403	333	工具、器具及び備品	38	33	5	ソフトウェア	270	227	43	合計	1,045	663	382	1年内	118百万円	1年超	289百万円	合計	407百万円	支払リース料	405百万円	減価償却費相当額	359百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>1. リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">454</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	711	454	257	工具、器具及び備品	0	0	0	ソフトウェア	99	91	8	合計	812	547	265	1年内	79百万円	1年超	209百万円	合計	288百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	116百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	736	403	333																																																														
工具、器具及び備品	38	33	5																																																														
ソフトウェア	270	227	43																																																														
合計	1,045	663	382																																																														
1年内	118百万円																																																																
1年超	289百万円																																																																
合計	407百万円																																																																
支払リース料	405百万円																																																																
減価償却費相当額	359百万円																																																																
支払利息相当額	19百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	711	454	257																																																														
工具、器具及び備品	0	0	0																																																														
ソフトウェア	99	91	8																																																														
合計	812	547	265																																																														
1年内	79百万円																																																																
1年超	209百万円																																																																
合計	288百万円																																																																
支払リース料	129百万円																																																																
減価償却費相当額	116百万円																																																																
支払利息相当額	11百万円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	181百万円	1年超	168百万円	合計	350百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177百万円</td> </tr> </table>	1年内	168百万円	1年超	9百万円	合計	177百万円
1年内	181百万円												
1年超	168百万円												
合計	350百万円												
1年内	168百万円												
1年超	9百万円												
合計	177百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,927百万円、関連会社株式2,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,369百万円、関連会社株式2,191百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
60	112
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
224	229
賞与引当金	賞与引当金
306	332
たな卸資産評価損	未払事業税
194	71
退職給付引当金	たな卸資産評価損
341	165
退職給付信託	退職給付引当金
430	114
退職給付関連未払金	退職給付信託
777	453
環境対策引当金	退職給付関連未払金
85	642
役員退職慰労引当金	環境対策引当金
136	87
減損損失	役員退職慰労引当金
41	175
合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	減損損失
255	65
その他	資産除去債務
123	19
繰延税金資産小計	その他
2,977	132
評価性引当額	繰延税金資産小計
506	2,603
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,470	554
繰延税金負債	繰延税金資産合計
未払事業税	2,049
1	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
122	121
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
693	1,517
その他	その他
9	9
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
826	1,648
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,643	401
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
35.3	10.3
住民税均等割	住民税均等割
2.5	0.4
外国法人税控除額	試験研究費控除額
13.9	5.0
合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	評価性引当額の増減
60.8	1.2
評価性引当額の増減	その他
2.5	0.9
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7	26.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.5	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載したとおりであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 578円57銭 1株当たり当期純利益金額 29円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 687円65銭 1株当たり当期純利益金額 85円40銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 85円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,028	2,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,028	2,984
期中平均株式数(千株)	34,939	34,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	28
(うち新株予約権)	-	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式38,000株)、平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式56,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式70,000株)並びに平成21年8月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式62,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式40,000株)、平成19年9月13日取締役会において決議された新株予約権(普通株式46,000株)並びに、平成20年8月28日取締役会において決議された新株予約権(普通株式50,000株)であります。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,255	24,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	41	40
(うち新株予約権)	(41)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,214	24,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	34,938	34,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	ヒューリック(株)
		本田技研工業(株)	346,200	1,081
		カヤバ工業(株)	1,187,000	794
		芙蓉総合リース(株)	128,000	317
		柳成企業社	1,236,005	245
		岡谷電機産業(株)	400,000	210
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	172
		日野自動車(株)	360,000	146
		アート金属工業(株)	496,000	133
		片倉工業(株)	113,000	89
		スズキ(株)	42,000	78
		日本ピストンリング(株)	452,000	76
		みずほ信託銀行(株)	1,007,900	75
		大陽日酸(株)	107,000	74
		(株)小松製作所	19,840	56
		その他(32銘柄)	802,361	193
		計	10,627,306	6,227

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,429	22	130	9,321	5,745	272	3,576
構築物	1,175	7	14 (0)	1,167	716	39	451
機械及び装置	19,913	359	502 (7)	19,771	16,232	1,191	3,538
車両運搬具	56	0	6	50	47	2	2
工具、器具及び備品	2,761	104	36	2,830	2,596	148	234
土地	2,467	13	-	2,480	-	-	2,480
建設仮勘定	132	606	616 (70)	122	-	-	122
有形固定資産計	35,936	1,114	1,306 (78)	35,744	25,338	1,653	10,406
無形固定資産							
設備利用権	9	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	1,214	24	-	1,239	715	212	524
無形固定資産計	1,224	24	-	1,249	715	212	533
長期前払費用	89	0	-	90	77	3	12

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 310百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 長野工場 ピストンリング加工設備 501百万円

なお、()内書は減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	0	-	10	15
賞与引当金	770	835	770	-	835
役員退職慰労引当金	343	103	7	-	439
環境対策引当金	213	12	4	2	220

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による減少額であります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、土壌改良工事等の完了による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	974
普通預金	16
定期預金	7,100
外貨預金	25
別段預金	0
小計	8,116
合計	8,127

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	74
(株)マキタ沼津	21
光軽金属工業(株)	2
(株)M - T E C	1
合計	99

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	21
5月	20
6月	23
7月	21
8月	13
合計	99

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車㈱	871
帝伯環新国際貿易(上海)有限公司	752
日本ピストンリング㈱	681
テービ販売㈱	648
いすゞ自動車㈱	635
その他	6,019
合計	9,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間（日） { (A) + (D) } ÷ 2 (B) ÷ 365
8,735	42,027	41,154	9,608	81.1	79.7

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（百万円）
ピストンリング	1,441
シリンダライナ	45
その他	150
合計	1,637

ホ．仕掛品

品名	金額（百万円）
ピストンリング	1,326
その他	225
合計	1,551

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主要地金	12
配合地金	67
線材	173
その他	220
小計	473
貯蔵品	
鍍金用薬品	21
消耗工具	32
その他	34
小計	88
合計	561

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
テーピコーポレーションオブアメリカ社	3,587
NTピストンリング インドネシア社	1,586
TPRオートパーツMFG．インディア社	1,354
(株)サンライト	1,047
テーピ工業(株)	468
その他	1,517
合計	9,561

ロ．関係会社出資金

区分	金額（百万円）
TPRベトナム社	1,526
テイコクヨーロッパ社	1,470
安慶帝伯格茨缸套有限公司	1,224
安慶帝伯格茨活塞環有限公司	1,168
柳伯安麗活塞環有限公司	422
その他	644
合計	6,455

流動負債
 イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
テーピ工業(株)	3,557
トクセン工業(株)	425
テーピ興産(株)	121
テーピプリメック(株)	94
テーピエンジニア(株)	78
その他	1,388
合計	5,666

ロ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,970
(株)三井住友銀行	1,780
農林中央金庫	1,700
(株)八十二銀行	1,310
(株)三菱東京UFJ銀行	870
その他	3,400
合計	14,030

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,000
(株)日本政策投資銀行	580
(株)肥後銀行	300
明治安田生命保険(相)	292
(株)山形銀行	200
その他	744
合計	3,116

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)八十二銀行	1,500
(株)日本政策投資銀行	1,130
岐阜県信用農業協同組合連合会	1,000
明治安田生命保険(相)	750
(株)大垣共立銀行	700
その他	1,500
合計	6,580

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tpr.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、以下のとおり年1回おこめ券を贈呈いたします。 100株以上 500株未満 : おこめ券3kg分 500株以上1,000株未満 : おこめ券6kg分 1,000株以上 : おこめ券10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国ピストンリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国ピストンリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚俊二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、帝国ピストンリング株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、帝国ピストンリング株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

帝国ピストンリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚俊二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国ピストンリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国ピストンリング株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。